

[本文]

沖縄版南海トラフ巨大地震地域対策計画 (第1版)

平成26年 3月

沖縄版南海トラフ巨大地震地域対策計画策定検討会

はじめに

本計画は、内閣府が公表している南海トラフ巨大地震発生時の沖縄県における被災想定を前提として、危機に備えるべく、多くの社会資本の整備・管理や交通政策、海上における人命・財産の保護等を所管する関係機関が、広域の見地や発災時の応急活動を重視し、取り組むべき対策をまとめたものである。

ただし、沖縄県での南海トラフ巨大地震の被災状況は、想定震源から近い距離にある本土の各県と比較すると、限定的であることに留意する必要がある。

沖縄県に甚大な被害を及ぼすことが想定されている琉球海溝等を震源とする沖縄近海における最大クラスの地震と津波が発生した場合には、沖縄総合事務局の呼びかけで設立した、国、県、民間の関係機関が参加している「沖縄防災連絡会」で別途、検討を進めていることを申し添える。

本計画の策定機関は以下の機関である。

- ・内閣府 沖縄総合事務局
- ・国土交通省 大阪航空局 那覇空港事務所
- ・国土交通省 国土地理院 沖縄支所
- ・気象庁 沖縄气象台
- ・海上保安庁 第十一管区海上保安本部

目次

第1章 地域対策計画の位置づけ等	1
1-1 南海トラフ巨大地震が発生した場合の沖縄県の被害	1
1-2 地域対策計画の意義・位置づけ	1
1-3 対象とする地震と津波	2
第2章 南海トラフ巨大地震(M9クラス)が発生した場合に想定される事態	2
2-1 地震による揺れや津波の発生	2
(1)地震による揺れ	2
(2)短時間で襲来する津波、広範囲に襲来する津波	3
2-2 被災状況	3
(1)短時間で襲来する津波、広範囲に襲来する津波	3
(2)救援・救助を必要とする被災地が複数発生	4
(3)多数の避難者が発生	4
(4)被害の長期化による沖縄県の経済・産業活動への影響の発生	4
第3章 南海トラフ巨大地震発生時における応急活動計画	4
3-1 初動体制の立ち上げ	4
(1)活動可能な体制の構築	4
(2)応急活動の優先順位と状況に応じた体制の見直し	6
3-2 避難支援(住民等の安全確保)	6
(1)津波からの避難支援	6

(2) 避難者の受け入れ	7
3-3 被災状況等の把握	7
(1) ヘリ等を活用した緊急調査	7
(2) 被災地域へのTEC-FORCE派遣	8
(3) 住民や事業者等からの情報収集	9
(4) 被災情報等の電子防災情報図への集約と共有	9
3-4 被災者の救命・救助	10
(1) 沿岸域における被災者の捜索救助	10
(2) 陸海空の総合啓開	10
(3) 救命・救助活動の支援	11
3-5 被害の拡大防止・軽減	12
(1) コンテナ火災・油流出等への対応	12
(2) 災害対策用機械の派遣	12
3-6 被災した地方公共団体支援	12
(1) リエゾンの派遣	13
(2) 情報通信機材等の派遣	13
3-7 被災者・避難者の生活支援	13
(1) 避難者に必要な物資の輸送	13
3-8 施設等の復旧	14
第4章 巨大地震の発生に備え戦略的に推進する対策	14
4-1 地震の揺れへの備え	15
(1) 公共施設の耐震化等	15

4-2 津波への備え	15
(1) 避難路・避難場所の確保等	15
(2) 津波防災地域づくりの推進	16

第1章 地域対策計画の位置づけ等

1-1 南海トラフ巨大地震が発生した場合の沖縄県の被害

- 南海トラフ巨大地震（M9クラス）により関東地方から九州地方の太平洋沿岸を中心に広範囲に甚大な被害が発生し、沖縄県でも津波による被害が発生するおそれがあることを内閣府が公表している。
- 南海トラフ沿いでは100～150年程度の周期で大規模地震（M8クラス）による大きな被害が発生しており、近い将来、同程度の地震が発生するおそれがある。
- 巨大地震が発生した場合には、沖縄県にも津波が来襲し、人的・物的被害が発生し、県民生活や経済活動に深刻な影響をもたらすことが想定される。

1-2 地域対策計画の意義・位置づけ

○ 本計画は、南海トラフ巨大地震による沖縄県の危機に備えるべく、多くの社会資本の整備・管理や交通政策、海上における人命・財産の保護等を所管する沖縄総合事務局、大阪航空局那覇空港事務所、国土地理院沖縄支所、沖縄気象台及び第十一管区海上保安本部（以下、「沖縄総合事務局等」という）が、広域的見地や現地の現実感を重視しながら、沖縄県が設置する災害対策本部と連携し総力を挙げて取り組むべき対策をまとめるものである。

・本計画は今回の（第1版）策定後、訓練等を通じて、計画をより具体的・実践的なものにしていく。

○ 取り組むべき対策は、応急活動計画と戦略的に推進する対策の2本立てとする。

①南海トラフ巨大地震発生時における応急活動計画

・沖縄総合事務局等は地震発生からの時間軸を念頭に置き、東日本大震災の教訓や実際の対応も参考にしつつ、巨大地震発生直後から概ね5日目までの間を中心に、沖縄県が設置する災害対策本部と連携して緊急的に実施すべき主要な応急活動並びに当該活動を円滑に進めるためにあらかじめ平時から準備しておくべき事項に焦点を絞って記載している。また、数年規模を要する復興については、応急活動計画の対象としていない。

②南海トラフ巨大地震の発生に備え戦略的に推進する対策

・巨大地震により引き起こされる津波等による人的・物的被害を軽減するため、沖縄総合事務局等が連携して取り組むべき予防的な対策を、中長期的な視点も踏まえつつ記載している。

○ 本計画は沖縄総合事務局等及び関係機関が連携又は個別に実施する訓練等を通じて、顕在化した課題を踏まえ、逐次改善していく。

○ 沖縄総合事務局等は、南海トラフ巨大地震が発生した際の沖縄総合事務局等が実施する応急活動計画や戦略的に推進すべき対策等について、住民や民間事業者等の理解や意識が深まるよう、今後、本計画を広く周知する。

1-3 対象とする地震と津波

○ 本計画では、「何としても人命を守る」との観点を基本とし、南海トラフ巨大地震（M9クラス）及び同地震に伴う津波を想定しながら対策をとりまとめている。

○ 施設整備等については、比較的発生頻度の高い地震（M8クラス）を前提とした対策が基本となるが、施設の重要性・目的等によっては、最大クラスの地震・津波等を念頭に置いた整備も必要である。

第2章 南海トラフ巨大地震（M9クラス）が発生した場合に想定される事態

本計画では中央防災会議が公表した「南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）」（平成25年5月）や東日本大震災における知見等を基に、沖縄総合事務局等が南海トラフ巨大地震が発生に伴う事態を出来る限り具体的に想定しつつ、対策の検討を行う。

2-1 地震による揺れや津波の発生

（1）地震による揺れ

沖縄県でも地震による揺れが発生する可能性がある。

震源から離れた沖縄県でも、長周期地震動が発生する可能性がある。

(2) 短時間で襲来する津波、広範囲に襲来する津波

沖縄県では地震発生後、最短で約1時間後に津波が襲来することが予想されている。また最大の津波高さは5mと予想されている。

2-2 被災状況

ここでは、南海トラフ巨大地震が発生した場合に想定される被災状況について、具体的な箇所を挙げつつ整理する。本計画の策定にあたっては、これらの事態について「何が起こるのか」をイメージできるよう、表現や図化の工夫も含めて、更に具体的な事態の想定を行うとともに、対応策を検討する。

(1) 短時間で襲来する津波、広範囲に襲来する津波

- ・沖縄本島北部西海岸では、集落全体が浸水被害を受ける箇所が複数発生。
- ・沖縄県では最短で地震発生後の1時間程度で1mを超える津波が襲来。
また、広範囲にわたる沿岸域に津波が襲来。
- ・津波による死者は最大で約10人、避難者は最大で約7300人、要救助者は最大で約100人。
- ・観光客等の外部からの来訪者については、避難場所、避難路を認識していないため、避難に支障。
- ・県内で、浸水深30cm以上の面積は1840ヘクタール(18.4km²)
浸水深1m以上の面積は890ヘクタール(8.9km²)
浸水深2m以上の面積は110ヘクタール(1.1km²)
- ・県内で津波による堆積物は最大100万トン 90万m³

- ・悪天候時、夜間時等においては、ヘリ等による緊急調査が困難となり、被災状況の把握に支障。

(2) 救援・救助を必要とする被災地が複数発生

- ・津波により孤立避難者等が、名護市、国頭村で発生。
- ・津波による浸水に伴い、海岸線の直轄国道が国頭村、大宜味、糸満市で一部浸水。
- ・港湾では津波により最大で防波堤約5,800mが被災。(重要港湾1100m 地方港湾4700m)

(3) 多数の避難者が発生

- ・発災1日目で7300人が避難、発災1ヶ月後で400人が引き続き避難。

(4) 被害の長期化による沖縄県の経済・産業活動への影響の発生

- ・沖縄県への物資供給元となる本土被災地域において長期的な経済・産業活動への悪影響が生じた場合、沖縄県への本土からの物資輸送も麻痺することで県民生活に悪影響が生ずる。

第3章 南海トラフ巨大地震発生時における応急活動計画

本章では、地震発生からの時間軸を念頭に置き、東日本大震災の教訓や実際対応も参考にしつつ、南海トラフ巨大地震発生直後から概ね5日目までの間を中心に、沖縄総合事務局等は沖縄県が設置する災害対策本部と連携して緊急的に実施すべき主要な応急活動並び当該活動を円滑に進めるためにあらかじめ平時から準備しておくべき事項を記載している。

3-1 初動体制の立ち上げ

(1) 活動可能な体制の構築

○ 地震による津波により、沖縄県で被害が発生し、公共交通機関の停止による参集困難、通信手段の断絶等により、特に初動期を中心に十分な応急活動体制が確保できないおそれがある。

そのため、沖縄総合事務局は、厳しい被害状況を想定しながら、応急活動にあたることが可能な職員、指揮命令系統、非常用電源や通信手段等をあらかじめ確認し、応急活動計画を策定しておくとともに、発災後は、実際の被災状況等（津波警報等の解除に時間を要する場合も含む）に応じて応急活動計画を柔軟に見直し、実行可能な指揮命令系統の確立や職員・資機材等の適切な配置等を行い、沖縄県が設置する災害対策本部と連携して応急活動に全力を尽くす。

○ 沖縄総合事務局は、発災後速やかに、消防、警察、自衛隊、各地方公共団体、災害協定を締結している建設業者等、応急活動に従事する関係機関との連絡体制を構築する。特に、道路及び航路等の啓開に従事する建設業者等については、活動可能な水準や体制について確認する。

<平時から準備しておくべき事項>

沖縄総合事務局は、発災直後から概ね5日目までの間、所管する各防災拠点等における応急活動の継続が可能となるよう、必要な水・食料、燃料等を備蓄する。

沖縄総合事務局は、建設業者等の保有機械の燃料についても、可能な限り備蓄状況等を確認する。

沖縄総合事務局は、TEC－FORCEやリエゾンとして派遣される職員が被災地で円滑かつ安全に活動できるように、物資・燃料・レンタカー等移動手段・宿泊場所等の活動拠点等を派遣先で確保するため、必要に応じて関係機関や民間事業者等と協定等を締結する。

沖縄総合事務局は、道路及び航路等の啓開体制の構築を図るため、企業等との災害協定の締結や関係機関との協議会を設置する。

沖縄総合事務局は、確実な初動体制の立ち上げに資するよう、官庁施設の地震対策を推進し、応急活動に必要な機能を確保する。また、必要に応じて官庁施設の津波防災診断を実施し、発災時における被害の状況を想定・把握するとともに、地域防災計画、施設運用管理上の対策等と連携しつつ、施設整備上の対策を実施する。

(2) 応急活動の優先順位と状況に応じた体制の見直し

○ 南海トラフ巨大地震による被災への対応は、沖縄総合事務局等が現有する活動能力を上回る可能性を考慮して検討する必要がある。

そのため、沖縄総合事務局等は関係機関と連携して、実際の被災状況等を踏まえつつ、求められる応急活動に対して優先順位をつけて対処する。

○ 特に初動時においては、被災の状況が刻々と変化するため、状況に応じて柔軟に体制を整備・再編成しながら対処する。

<平時から準備しておくべき事項>

過去の災害対応の経験や訓練を通じて得られた教訓等を踏まえつつ、刻々と変化する状況の中においてどのような対応をすべきなのか、何を優先すべきなのか等について、考え方等を整理し、共有する。

3-2 避難支援（住民等の安全確保）

(1) 津波からの避難支援

○ 南海トラフ巨大地震においては、津波が短時間で襲来するため、住民などの迅速な避難行動が極めて重要となる。

そのため、沖縄総合事務局等は、関係機関と連携しつつ、住民等の津波からの一刻も早い避難を支援する。

○ 海上部においても、船舶等に対する避難勧告や災害情報等の提供を迅速に実施し、被害の軽減を図る。

<平時から準備しておくべき事項>

沖縄総合事務局は、地方公共団体による避難路・避難場所の整備や津波ハザードマップの作成や周知を引き続き支援するとともに、避難路・避難場所や津波浸水高さ等を道路や河川護岸等に表示する等、住民等への事前の情報周知を支援する。

沖縄総合事務局は、津波が河道から溢れるまでの時間の想定も含め、避難に使うこ

とができる時間の長短を十分念頭に置いた実践的な避難計画に対して重点的に対策を促進する等、地域ニーズに応じた技術的な支援等を行う。

沖縄総合事務局等は、IT技術を用いて、災害時の情報提供の高度化を図る。

沖縄総合事務局は、自動車によらざるを得ない場合の避難等を支援するため、大津波警報や地震情報をカーナビゲーションに提供する等、ITSを活用した取組を推進する。

沖縄総合事務局は、沖縄県による津波災害警戒区域の指定について支援する。

沖縄総合事務局は避難路となる緊急輸送路の防災・減災対策として橋梁耐震対策、道路法面の防災対策、無電柱化、沿道建築物の耐震化、避難路・避難階段等の整備、道の駅等の防災拠点化等を推進する。

(2) 避難者の受け入れ

○ 沖縄総合事務局は道の駅、避難地として位置付けられた都市公園等の主要な管理施設等においても避難者を受け入れる。

<平時から準備しておくべき事項>

沖縄総合事務局等は、各機関が所管する施設への被災者の避難を受け入れるため、避難者の安全確保に必要な施設の改良等を行う。

3-3 被災状況等の把握

(1) ヘリ等を活用した緊急調査

○ 南海トラフ巨大地震では、津波により、住宅地の浸水や幹線道路の浸水が同時多発すると想定される。

そのため、沖縄総合事務局は、こうした状況下においても緊急的に被災状況等を把握するため、第十一管区海上保安本部等関係する防災機関と連携しつつ、災害対策用ヘリ等を活用した緊急調査を実施する。

<平時から準備しておくべき事項>

沖縄総合事務局は、様々な状況下においても必要不可欠な緊急調査を実施できるよう、関係機関と調整しつつ、次の内容等を定めた「緊急調査計画」を平成25年度末までに策定する。

- 最優先で調査すべき重要な施設等
- 大規模な浸水被害が想定される地域
- ヘリの飛行ルート、関係機関のヘリとの飛行ルートの調整、給油ポイント
- 職員が同乗しないヘリでの調査を可能とするための事前準備(機材の改良、距離標の設置、飛行中のパイロットが飛行位置や状況を説明できるような訓練等)

「緊急調査計画」は、関係機関との調査範囲や内容の役割分担、連絡体制、調査結果の共有、関係機関との連携を強化し被災情報や通行可能道路状況等の情報収集体制の強化を図るため逐次改善していく。

沖縄総合事務局は、被災状況等の迅速な把握に資するよう、重要な施設周辺を対象にCCTV等の増設やIT技術を用いた災害時情報収集の高機能化を進める。

(2) 被災自治体へのTEC-FORCE派遣

○沖縄総合事務局は、被災自治体を支援するためTEC-FORCE活動計画を策定し、必要に応じて派遣を実施する。

<平時から準備しておくべき事項>

沖縄総合事務局は、発災直後から概ね5日目までの間の派遣に対応できるよう、隊員の装備や後方支援も含め、次の内容等を定めた「TEC-FORCE活動計画」を策定し、関係機関で共有する。

- 応急活動を迅速・的確に実施できるよう、災害対策用資機材の種類と量
- 要員の交代も想定し、東日本大震災での経験も踏まえ、派遣可能な最大数の編成
- 第一次派遣隊には、特に経験が豊富で自らがその場で一定の判断が可能な者の動員

沖縄総合事務局は、関係機関等との実働訓練や研修を実施する等、TEC-FORCE隊員の技術力や現場対応力を向上させる。

様々な状況下において隊員が十分な行動をとれるよう、過去の災害対応の教訓等を踏まえつつ、通信機器等の隊員の携行品の充実・強化を図る。

建設業者や大学等との連携・協働により、TEC-FORCEの体制強化を図る。

(3) 住民や事業者等からの情報収集

○ 南海トラフ巨大地震による津波被災が広範囲に及び、沖縄総合事務局が現有する情報収集機能が十分発揮されないことも想定されるため、沖縄総合事務局は、地域住民、建設業者等の民間事業者の協力を得ながら、様々な手段で情報収集を行うものとする。

<平時から準備しておくべき事項>

沖縄総合事務局は、初動時における建設業者・交通関係事業者等情報収集への協力者との協定等を締結しておくとともに、情報収集・伝達・集約の手段について定める。

(4) 被災情報等の電子防災情報図への集約と共有

○ 南海トラフ巨大地震発生直後の極めて厳しい状況下においても円滑な応急活動が可能となるよう、沖縄総合事務局は、関係機関と連携しつつ、収集した被災情報等をあらかじめ作成した電子防災情報図に集約し、分析するとともに、情報を共有する(電子防災情報システム)。

<平時から準備しておくべき事項>

国土地理院沖縄支所は、関係機関等と協力し、地震発生後の被災状況、復旧状況等を明示・共有し、円滑な応急活動が可能となるよう被災が想定される地域及びその周辺における、インフラ、活動拠点、浸水想定域等を順次電子化に向け、関係機関

等がデータを整備・更新出来るよう調整を行う。

また、訓練や点検、監視といった日常の防災業務等を通して普段から電子防災情報システムを利用することで、実際の災害時においても十分活用できるようにする。

3-4 被災者の救命・救助

(1) 沿岸域における被災者の捜索救助

○ 沿岸域においては、津波による多数の行方不明者や孤立者が発生することが想定されるため、第十一管区海上保安本部は、関係機関と連携し、迅速な捜索救助活動を実施する。

<平時から準備しておくべき事項>

第十一管区海上保安本部は、警察・消防等の関係機関と連携した合同訓練等を通じ、捜索救助能力の維持・向上、関係機関との連携・協力体制の充実等を図る。

(2) 陸海空の総合啓開

○ 発災後、道路、港湾、航路は施設の被災や浸水、大量のがれきの堆積等により寸断されると想定されるが、そうした状況下においても、被災者の救命・救助を行う自衛隊や消防、警察等の一刻も早い被災地への進出・展開を支援するため、被災地への進出経路(緊急輸送ルート)を迅速に確保する必要がある。

そのため、沖縄総合事務局は、関係機関と連携しつつ、道路、港湾、航路、空港を総合的に活用した緊急輸送ルートを設定するとともに、それらを確保するための総合的な啓開(総合啓開)に関する計画をあらかじめ策定し、発災後は、これに基づく重点的な啓開作業を実施する。

<平時から準備しておくべき事項>

緊急輸送ルートの総合啓開に関する計画には、次の内容等を定める。

→ 「沖縄防災連絡会」の「直轄国道の啓開・復旧のあり方検討部会」で検討している事項に基づき対応

- 啓開や・緊急活動・避難・防災・医療(DMAT等)・輸送の拠点、発電所等ライフライン重要拠点(なお、拠点確保にあたっては基幹的広域防災拠点、道の駅、PA・S A、空港、公園、総合病院等の既存施設を最大限活用)
 - 緊急輸送道路や緊急確保航路等を使用した後方支援拠点から避難・防災・医療等の各拠点までの緊急輸送ルート案
 - 緊急輸送ルート案や各拠点の重要度等を踏まえた啓開の優先順位・目標時間の設定
 - 啓開を実施するために必要な後方支援拠点と体制、資機材、補給対応
 - 救命・救助活動を実施する関係機関等に対して、緊急輸送ルートの啓開の進捗状況を迅速に情報提供するための体制整備
- 道路及び航路等の啓開やに必要な関係機関との連携を強めるため、建設業者、専門業種(レッカー、カッター等)、建設機械レンタル業者等との協定締結を進める。
- 緊急輸送ルートのうち、特に重要な路線等について、耐震補強や落橋防止装置の整備、代替ルート・施設の整備、沿道建築物の耐震化など、被災を最小化する措置を重点的に講じる。
- 港湾管理者と災害時の覚書きを締結し、速やかに啓開活動がおこなえるよう体制を構築

(3) 救命・救助活動の支援

- 沖縄総合事務局は、自衛隊や消防等による発災直後の救命・救助活動について、道路啓開、情報提供等により支援する。
- 救命・救助活動においては、部隊の活動拠点の確保が重要な課題となる。そのため、沖縄総合事務局は、所管する基幹的広域防災拠点や防災拠点として位置付けられた都市公園等については、救命・救助活動の拠点として提供する。
- 大阪航空局那覇空港事務所は、救援航空機の安全確保のため、被災地周辺の空域について、関係機関からの要請に応じ、救援機以外の航空機に対する飛行自粛の協力要請等を行う。

<平時から準備しておくべき事項>

沖縄総合事務局は、自衛隊や消防等による救命・救助活動の拠点等となる基幹的広域防災拠点の早期運用体制の確立や都市公園の整備の支援を進める。

3-5 被害の拡大防止・軽減

(1) コンビナート火災・油流出等への対応

○南海トラフ巨大地震の揺れや津波により、西原町やうるま市平安座島の石油関連基地で被災に伴う火災、危険物等の海域への流出等が発生した場合、沖縄総合事務局は、第十一管区海上保安本部等関係する防災機関と連携しつつ、災害対策用ヘリ等による情報提供等の支援を実施する。

<平時から準備しておくべき事項>

沖縄総合事務局等は、沖縄県やその他関係機関と連携して訓練を実施する。

(2) 災害対策用機械の派遣

○ 発災後、広範囲にわたる被害の拡大防止・軽減活動が展開され、これまでにない規模での災害対策用機械(排水ポンプ車、照明車、対策本部車等)の出動が想定される。

そのため、沖縄総合事務局は、発災後速やかに、迅速かつ持続的な災害対策用機械の派遣体制を構築する。

<平時から準備しておくべき事項>

沖縄総合事務局は、機械の集結方法、指示系統、メンテナンス体制、燃料供給体制等について、派遣の長期化も踏まえた計画を策定する。

3-6 被災した地方公共団体支援

(1) リエゾンの派遣

○ 南海トラフ巨大地震では、沖縄県の一部地方公共団体も被害を受けることが想定される。

そのため、沖縄総合事務局は、地方公共団体や被災者等のニーズを直接把握し、必要とされる支援に全力で取り組む。

<平時から準備しておくべき事項>

被災が想定される自治体へのリエゾンの派遣計画を検討する。

リエゾンの派遣にあたっては、被災状況、優先度等を考慮し、経験が豊富でその場である程度の判断が可能な職員を派遣するよう、最大限配慮する。

(2) 情報通信機材等の派遣

○ 南海トラフ巨大地震では、沖縄県の一部地方公共団体が被害を受けることが想定される。

そのため、沖縄総合事務局は発災後速やかに、衛星通信車、Ku-SAT等の情報通信機材の出動準備に着手するとともに、地方公共団体等からの要請等に応じて出動させる。また、被災状況に応じて、地方公共団体へ対策本部車や照明車等の災害対策用機械の貸し出し等を実施する。

<平時から準備しておくべき事項>

被害が想定される地方公共団体については、当該地方公共団体や関係機関と連携しつつ、情報通信機材や災害対策資材の派遣についての計画を策定する。

3-7 被災者・避難者の生活支援

(1) 避難者に必要な物資の輸送

○ 南海トラフ巨大地震では、7300人の避難者が発生すると想定されており、避難者への生活支援物資の輸送が重要な課題になると想定される。

そのため、沖縄総合事務局は、自動車運送事業者や、海運事業者、の協力を得つつ、被災地や避難所への支援物資の輸送体制を構築する。

○ 支援物資の輸送を支えるため、所管する道路、港湾、航路、空港等施設の総合啓開や応急復旧等を実施する。

<平時から準備しておくべき事項>

物資輸送の担い手となる民間事業者が参加している沖縄防災連絡会との連携強化

。

3-8 施設等の復旧

○ 地震による津波により、一部の道路の通行止め箇所、沿岸部での浸水等が想定される。

こうした状況を踏まえ、沖縄総合事務局は、所管施設の復旧を実施する。また特に重要な公共インフラ施設については必要に応じ情報提供等により復旧を支援する。

<平常時から準備しておくべき事項>

沖縄総合事務局等は、復旧活動を迅速に進めるため、地方支分部局等間の広域支援体制等を構築しておく。

第4章 巨大地震の発生に備え戦略的に推進する対策

本章では、巨大地震による津波による人的・物的被害を軽減するため、沖縄総合事務局等が連携して取り組むべき予防的な対策について、中長期的な視点も踏まえつつ記載している。

4-1 地震の揺れへの備え

(1) 公共施設の耐震化等

○ 発災後、公共施設等がいかに迅速に防災拠点や緊急輸送道路、また耐津波防御施設として機能するかは、被害全体の規模や復旧・復興に向けた活動を左右する、極めて重要な要素である。

そのため、沖縄総合事務局等は、公共施設等については、これまで取り組んできた次に掲げる耐震性能の向上等に引き続き取り組む。

沖縄総合事務局等は、発災時の利用者等の安全を確保する他、発災後の速やかな応急活動の開始や被災者等の避難場所として機能を発揮するよう、庁舎等の耐震化を推進する。

○ また、施設の機能を最大限に発揮させるため、所管施設等の的確な維持管理・更新を推進する。

想定する揺れに対して、施設の老朽化に起因する被害の発生・拡大を防止するため、施設の特徴を踏まえた適切な点検による現状確認と、その結果に基づいた的確な修繕を実施する。

その際、維持管理・更新に係る情報の整備や新技術の開発・導入等により、戦略的・計画的に取組を推進する。

4-2 津波への備え

(1) 避難路・避難場所の確保等

○ 南海トラフ巨大地震では、襲来する津波により、沖縄県では最大で約10人が死亡し、100人の要救助者が発生すると想定されている。

そのため、こうした被害から県民を守るため、沖縄総合事務局は、地方公共団体による避難路や避難場所となる施設の事前の選定・整備について、必要となる施設規模、重要度、確保の優先順位等を踏まえ支援する。

沖縄総合事務局は、道の駅や高速道路のSA・PA等への避難者の受け入れのため、

避難路、避難階段の整備や道の駅の防災拠点化を進める。

沖縄総合事務局は、被災者の円滑な避難や被災地の復旧・復興活動の支援のため、避難地、防災拠点として位置付けられた都市公園の整備を支援する。

沖縄総合事務局は、避難行動の際、参考となる道路等における標高や津波実績高などの表示を積極的に支援する。

沖縄総合事務局は、沖縄県と連携して、市町村によるハザードマップの作成や住民等による津波からの避難確保計画の作成を支援する。

（２）津波防災地域づくりの推進

○ 沖縄総合事務局は、津波防災地域づくりに関する法律に基づき、地域の実情を踏まえた津波防災地域づくりを推進するため、沖縄県、市町村等が実施する次の取組に対して支援する。

＜沖縄県の取組＞

基礎調査の実施

津波浸水想定の設定

津波災害警戒区域等の指定

＜市町村等の取組＞

推進計画の作成

津波ハザードマップの作成

避難訓練の実施

避難促進施設の所有者等による避難確保計画の作成

高台等への移転（防災集団移転促進事業等）

津波防護施設の整備・推進

沖縄版南海トラフ巨大地震対策 重要テーマと重点対策

[沖縄版地域対策計画の概要]

沖縄版南海トラフ巨大地震地域対策計画の位置付け・構成

・南海トラフ巨大地震に備え国土交通省の総力をあげて取り組む対策。

国土交通省 南海トラフ巨大地震対策計画(中間とりまとめ)平成25年8月22日公表

・国土交通省(中間とりまとめ)を基本とし、各地域の実情ふまえ具体的かつ実践的な計画を策定。
(第1版)策定後、訓練等を通じて、具体的・実践的なものにしていく。

沖縄版南海トラフ巨大地震対策計画(第1版)

本文	重要テーマ
<ul style="list-style-type: none">○計画の位置付け○地震発生時に想定される事態○応急活動計画○戦略的に推進する対策	<ul style="list-style-type: none">○各ブロックで重点的・優先的に取り組みを進める事項の説明

(策定主体)

- ・沖縄総合事務局
- ・大阪航空局那覇空港事務所
- ・国土地理院沖縄支所
- ・沖縄気象台
- ・第十一管区海上保安本部

津波被害想定図(別冊)

緊急調査計画(案)(別冊)

沖縄版地域対策計画策定 重要テーマの全体コンセプト

【内閣府公表による沖縄の被害特性】

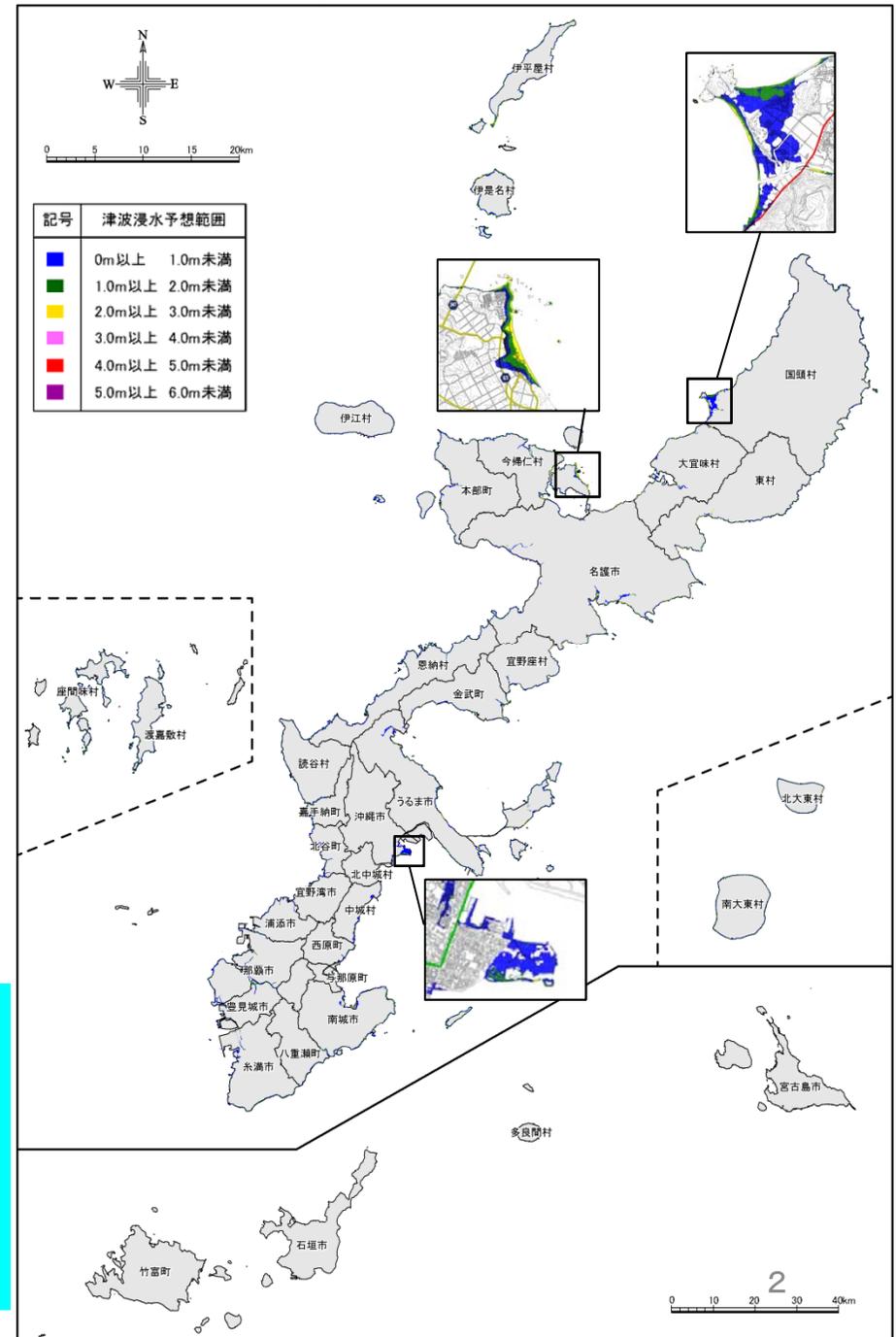
- ①津波による死者数 約10人、要救助者100人、避難者数 7,300人(最大)
- ②沿岸部に津波浸水域が各所に点在(沖縄県全体で、30cm以上の津波浸水面積は、1,840ha)

【想定される主要インフラの状況】

- ・那覇空港→浸水しない
- ・那覇港、中城港湾→防波堤が一部被災し荷役効率の低下
- ・道路→路面浸水が複数箇所が発生
- ・発電所→機能に影響なし
- ・浄水場→機能に影響なし
- ・石油コンビナート施設→浸水しない

【対策計画コンセプト】

- I. 点在する浸水箇所における被災状況を迅速に把握し、以降の対応を的確に実施
- II. 関係機関が入手した情報を共有し応急活動に活用



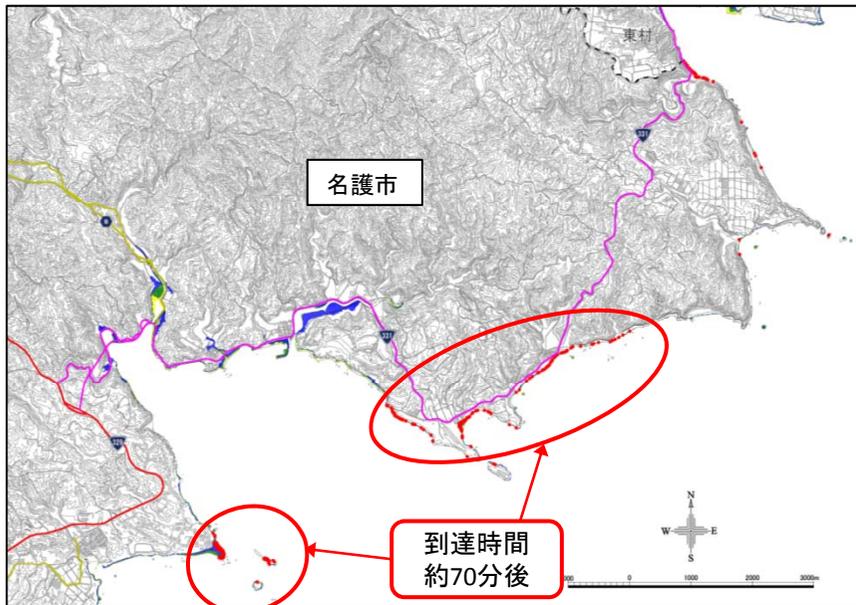
7つの重要テーマと重点対策

	7つの重要テーマ	重点対策
「命を守る」	<p>【テーマ①】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名護市沿岸では、約70分後に1mを超える津波が襲来(離島では約60分後) ・津波による死者は約10人、要救助者約100人、避難者数約7,300人(最大) <p>⇒短時間で押し寄せる津波から避難を全力で支える</p>	<p>◎持ちうる全て的手段で、避難の遅れによる死者ゼロを目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地方公共団体による避難路整備、津波ハザードマップ作成等を支援 ◆道の駅等を復旧活動の拠点として防災機能強化を推進
	<p>【テーマ②】</p> <p>⇒鉄道や航空機等の利用者について、<u>何としてでも安全を確保する。</u></p>	<p>該当しないと想定している</p>
	<p>【テーマ③】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄本島北部西海岸では、集落全体が浸水被害を受ける箇所が複数発生 ・本県全域に津波が襲来 <p>⇒広範囲の被害に対しても、被災地の情報を迅速・正確に収集・共有し、応急活動や避難につなげる。</p>	<p>◎沖縄総合事務局等の機能を最大限に発揮し情報収集と共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ヘリコプターやCCTVによる緊急調査を実施し、迅速な被災状況把握と、関係機関との情報共有 ◆電子防災情報システムの構築
「救命救急」	<p>【テーマ④】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最大で港湾防波堤が約5,800mにわたり被災、沿岸部の直轄国道約10箇所で浸水 <p>⇒点在する被災地に対して、<u>総合啓開により全力を挙げて進出ルートを確保し、救助活動を進める。</u></p>	<p>◎陸海空あらゆる方面からのルート啓開「総合啓開」を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「直轄国道の啓開・復旧の在り方検討部会」での方針に基づき対応 ◆港湾管理者と災害時の覚書を締結することにより、啓開体制の構築
	<p>【テーマ⑤】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模土砂崩落・河道閉塞・コンビナート火災が発生する可能性は低い <p>⇒被害のさらなる<u>拡大を全力でくい止める。</u></p>	<p>該当しないと想定している。</p>
「被災地への支援」	<p>【テーマ⑥】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難者約7,300人・避難者への生活支援物資の輸送が重要 ・支援物資の輸送を支えるため総合啓開や応急復旧が必要 <p>⇒民間事業者等も総動員し<u>被災者・避難者や被災した自治体全力で支援する。</u></p>	<p>◎被災地の情報収集等を行うリエゾンの迅速な派遣</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆リエゾン派遣計画の検討 ◆沖縄防災連絡会(災害時の支援物資物流に関する検討部会)との連携強化 ◆所管施設の総合啓開、応急復旧を実施
「施設復旧」	<p>【テーマ⑦】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・港湾防波堤の被災により、港湾荷役の効率低下 ・沖縄県への物資供給元となる本土被災地域において、長期的な経済・産業活動へ悪影響が生じた場合、沖縄県への物資輸送も麻痺する可能性 ・県内全域が観光地域であり、観光産業への悪影響 <p>⇒<u>事前の備えも含めて被害の長期化を防ぎ</u>、1日も早い生活・経済の復興につなげる</p>	<p>◎致命的な被害を受けない備え、被害の長期化を解消</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆那覇港、中城湾港について耐津波性能の検討及び啓開体制の構築 ◆津波防災地域づくりの支援

【テーマ①】短時間で押し寄せる津波から避難を全力で支える

深刻な事態

- 名護市沿岸部では、約70分後に1mを超える津波が襲来
- 津波による死者は約10人、要救助者約100人、避難者約7,300人



沖縄県における津波高1m
最短到達時間
内閣府発表；ケース①～⑪最短時間

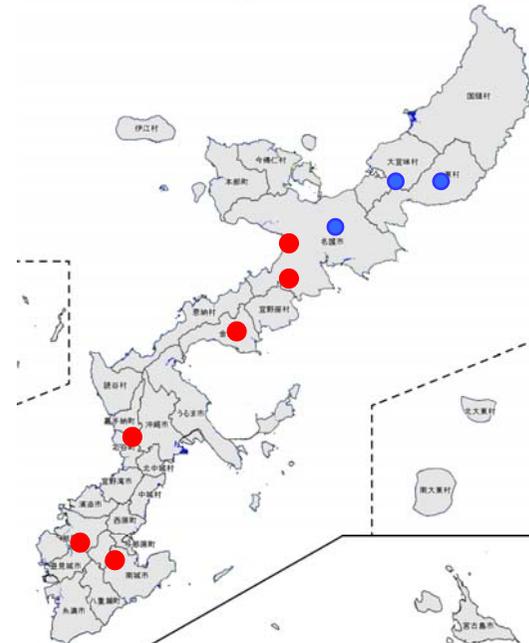
市町村名	最短到達時間(分)	市町村名	最短到達時間(分)
那覇市	160	読谷村	169
宜野湾市	169	嘉手納町	236
石垣市	166	北谷町	171
浦添市	168	北中城村	97
名護市	74	中城村	93
糸満市	114	西原町	230
沖縄市	98	与那原町	94
豊見城市	129	渡嘉敷村	144
うるま市	77	座間味村	137
宮古島市	148	粟国村	269
南城市	82	渡名喜村	172
国頭村	70	南大東村	61
大宜味村	90	北大東村	59
東村	76	伊平屋村	79
今帰仁村	146	伊是名村	136
本部町	121	久米島町	156
恩納村	160	八重瀬町	111
宜野座村	80	多良間村	159
金武町	84	竹富町	162
伊江村	-	与那国町	183

沖縄版地域対策計画

◎持ちうる全ての手段で、避難の遅れによる死者ゼロを目指す

- (1) 地方公共団体による避難路整備、津波ハザードマップ作成等を支援
- (2) 津波浸水区域外の事務所、道の駅等を復旧活動の拠点として防災機能強化を推進

●津波災害時における国道啓開の予定活動拠点
「直轄国道の啓開・復旧の在り方検討部会」資料より



●地域防災センター（大宜味村・東村・名護市の国管理ダムに設置）
（災害発生時に地域の防災拠点・周辺住民の避難場所として活用・平時は資料館）
防災ヘリポート併設



【テーマ③】広範囲の被害に対しても、被災地の情報を迅速・正確に収集・共有し、応急活動や避難につなげる。

深刻な事態

- 本島北部西海岸部では、集落全体が浸水被害を受ける箇所が発生
- 本県全域に津波が襲来

記号	津波浸水予想範囲
■	0m以上 1.0m未満
■	1.0m以上 2.0m未満
■	2.0m以上 3.0m未満
■	3.0m以上 4.0m未満
■	4.0m以上 5.0m未満
■	5.0m以上 6.0m未満



沖縄県における最大津波高と浸水面積
内閣府発表；ケース⑤

市町村名	最大津波高 (m)	浸水面積 30cm以上 (ha)	市町村名	最大津波高 (m)	浸水面積 30cm以上 (ha)
那覇市	3	20	読谷村	3	10
宜野湾市	3	*	嘉手納町	3	*
石垣市	3	180	北谷町	3	*
浦添市	3	*	北中城村	3	*
名護市	4	150	中城村	3	10
糸満市	3	10	西原町	2	*
沖縄市	3	30	与那原町	3	*
豊見城市	3	20	渡嘉敷村	3	20
うるま市	4	90	座間味村	3	40
宮古島市	4	160	粟国村	3	10
南城市	3	40	渡名喜村	3	*
国頭村	4	120	南大東村	4	*
大宜味村	3	30	北大東村	4	*
東村	4	30	伊平屋村	3	70
今帰仁村	3	50	伊是名村	3	70
本部町	3	40	久米島町	3	110
恩納村	3	50	八重瀬町	3	*
宜野座村	3	20	多良間村	3	40
金武町	3	30	竹富町	2	300
伊江村	2	10	与那国町	2	20

*: 10ha未満

沖縄版地域対策計画

◎沖縄総合事務局等の機能を最大限に発揮し情報収集と共有

(1) ヘリコプター、CCTVなどによる緊急調査を実施し、迅速な被災状況把握と、関係機関との情報共有

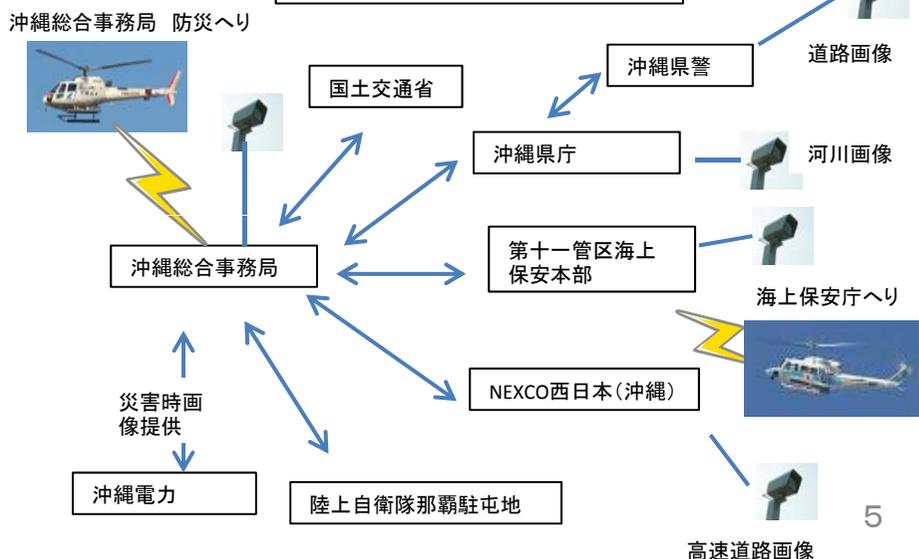


沖繩総合事務局防災ヘリによる緊急調査

凡例

- 場外離着陸場
- 往路
- 復路
- 81分 津波到達時間

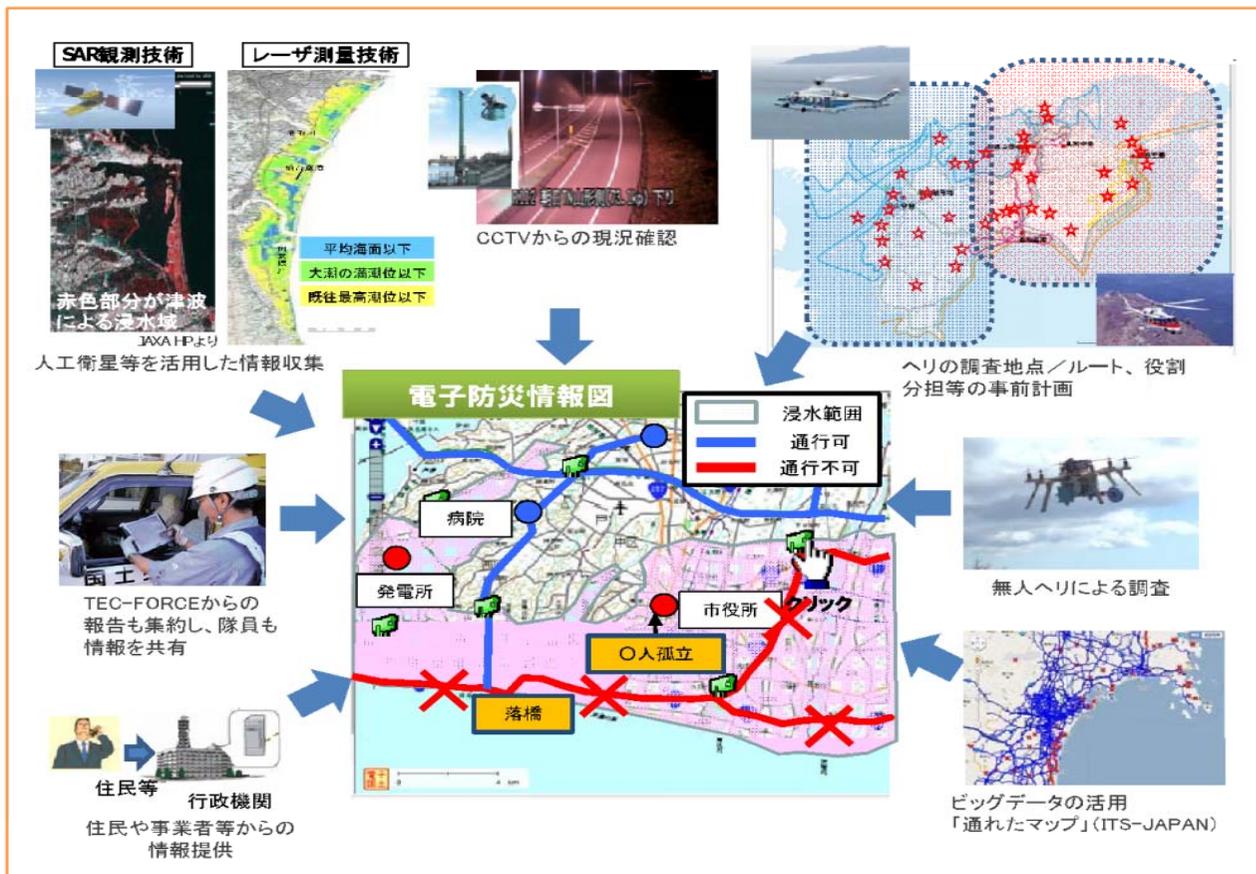
光ケーブルによる画像共有



【テーマ③】広範囲の被害に対しても、被災地の情報を迅速・正確に収集・共有し、応急活動や避難につなげる。

沖縄版地域対策計画

(2) 電子防災情報共有システム



災害対策本部での情報収集や現場での活動に活用。



<電子防災情報システム>

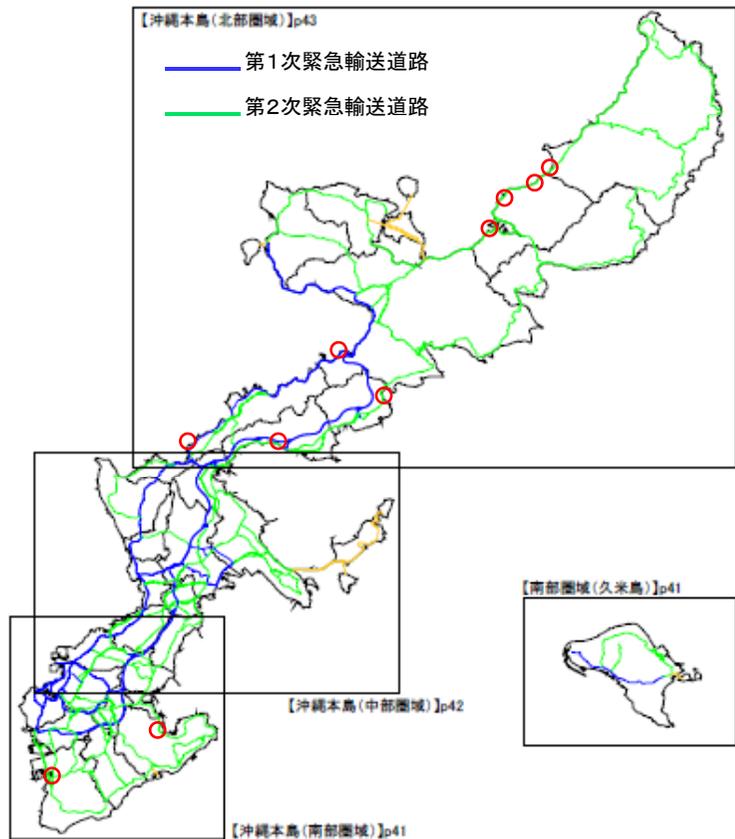
【テーマ④】点在する被災地に対して、総合啓開により全力を挙げて進出ルートを確認し、救急活動を進める。

深刻な事態

○最大で港湾防波堤が約5,800mにわたり被災、本島では沿岸部の緊急輸送道路(直轄国道)約10箇所で浸水

◇圏域別緊急輸送道路ネットワーク計画図

○緊急輸送道路浸水想定箇所(直轄国道)



沖縄版地域対策計画

◎陸海空あらゆる方面からのルート啓開「総合啓開」を行う。

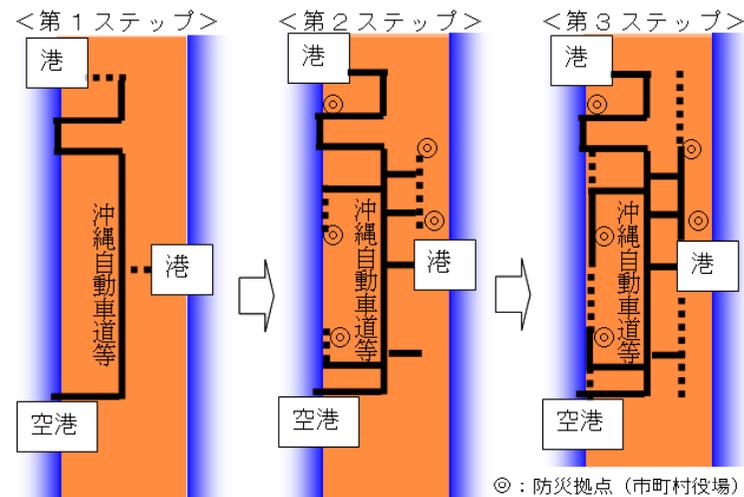
(1)「直轄国道の啓開・復旧の在り方検討部会」での方針に基づき対応

・迅速な啓開に向けて協定を締結している団体との連携強化。

第1ステップ:災害の影響が少ないと考えられる内陸部の幹線道路を利用して空港・主要港湾までのルートを啓開

第2ステップ:内陸部の幹線ルートより防災拠点(市町村役場)までを啓開

第3ステップ:沿岸部の幹線道路を順次啓開



出典:「直轄国道の啓開・復旧の在り方検討部会」

(2) 港湾管理者と災害時の覚書を締結することにより、啓開体制を構築

「被災地への支援」段階

【テーマ⑥】民間事業者等も総動員し、被災者・避難者や被災した自治体を全力で支援する。

深刻な事態

- 避難者約7,300人
- 避難者への生活支援物資の輸送が重要
- 支援物資の輸送を支えるため、道路、港湾、航路、空港等施設の総合啓開や応急復旧を実施

沖縄版地域対策計画

◎被災地の情報収集を行うリエゾンの迅速な派遣

- (1) 沖縄総合事務局リエゾン派遣計画の検討
- (2) 沖縄防災連絡会(災害時の支援物資物流に関する検討部会)との連携強化
- (3) 所管施設の総合啓開、応急復旧を実施。

「施設復旧」段階

【テーマ⑦】事前の備えも含めて被害の長期化を防ぎ、1日も早い生活・経済の復興につなげる。

深刻な事態

- 港湾防波堤の被災により、港湾荷役の効率低下
- 沖縄県への物資供給元となる本土被災地において、長期的な経済・産業活動へ悪影響が生じた場合、沖縄県への物資輸送も麻痺する可能性
- 県内全域が観光地域であり、観光産業への悪影響

沖縄版地域対策計画

◎致命的な被害を受けない備え、被害の長期化を解消

- (1) 那覇港、中城湾港について耐津波性能の検討
- (2) 県、市町村の進める津波防災地域づくりの支援

沖縄県における 南海トラフ巨大地震による津波被害想定図

内閣府被害想定・津波浸水想定図

(内閣府公表資料より)

平成 26 年 3 月

内閣府 沖縄総合事務局
開発建設部 防災課

内閣府公表 南海トラフ巨大地震の被害想定（沖縄県）

※ケース2については、県別被害内訳が公表されていない。

一次報告 建物被害・人的被害 H24.8.29

(-)わずか

被害項目		数	単位	最大ケース	備考
建物被害	全倒壊数	-	棟	公表されているすべてのケースで-	
死者数	建物倒壊	-	人	公表されているすべてのケースで-	
	建物倒壊の内(屋内収容物転倒等)	-		公表されているすべてのケースで-	
	津波	10		ケース1・4・5	早期避難率低の場合 死者10人 津波による要救助者100人
	急傾斜地崩壊	-		公表されているすべてのケースで-	
	火災	-		公表されているすべてのケースで-	
	ブロック・販売機転倒・屋外落下物	-		公表されているすべてのケースで-	

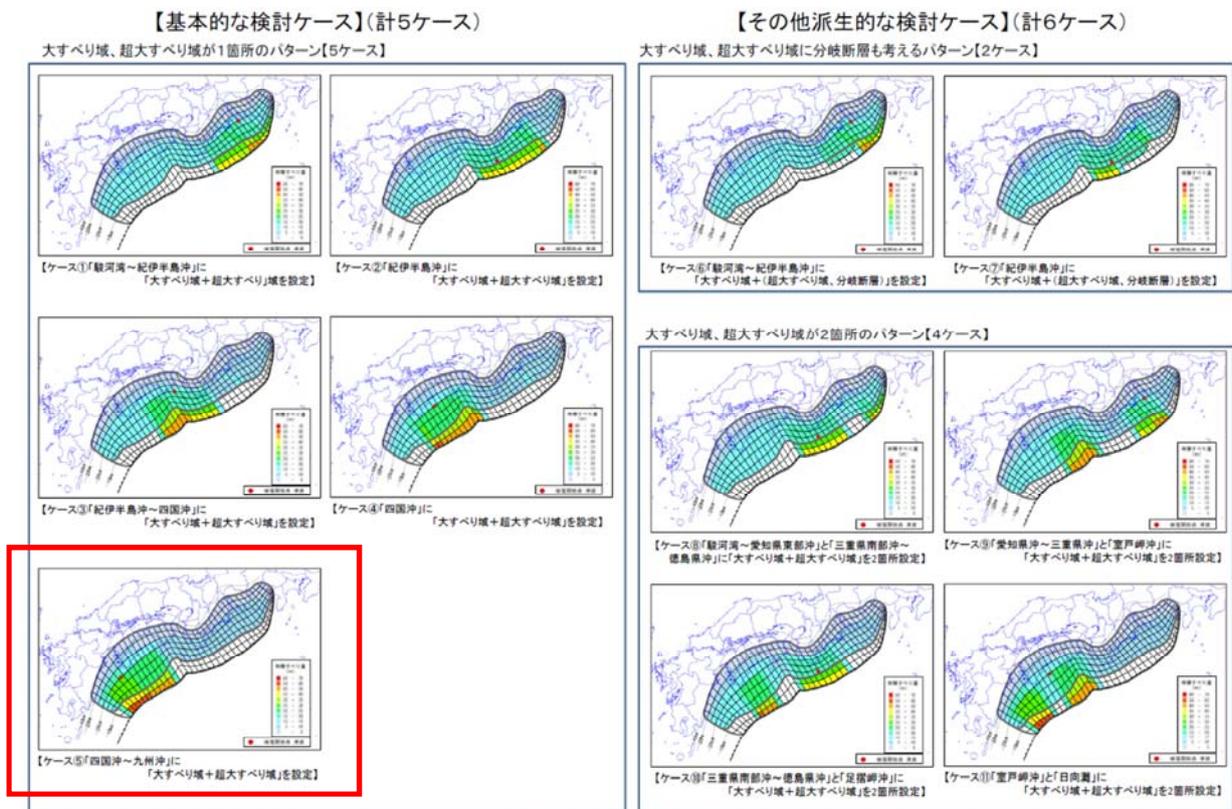
二次報告 施設等の被害 H25.3.18

被害項目		数	単位	最大ケース	備考
ライフライン被害	断水人口	-	人	公表されているすべてのケースで-	給水人口140万人
	下水道支障人口	-	人	公表されているすべてのケースで-	処理人口93万人
	停電件数	100	軒	公表されているすべてのケースで100	電灯軒数87万軒
	固定電話不通回線数	-	回線	公表されているすべてのケースで-	回線数28万回線
	携帯電話停波基地局数	-		公表されているすべてのケースで-	
	ガス供給停止戸数	-	戸	公表されているすべてのケースで-	復旧対象需要家数5300戸
交通施設被害	道路施設被害箇所数	-	箇所	公表されているすべてのケースで-	
	鉄道施設被害箇所数	-	箇所	公表されているすべてのケースで-	
	港湾係留施設被害箇所数	-	箇所	公表されているすべてのケースで-	岸壁数139箇所 その他係留施設458箇所
	港湾被災防波堤延長	5,800	m	ケース4	防波堤延長44209m ケース⑤被災4900m
避難者数	7,300	人	ケース5	1日後7300人・1ヶ月後400人	
災害廃棄物(津波堆積物)	60~100	万t	ケース5	体積換算60~90(万m3)	
エレベータ閉じ込め	-	者数	公表されているすべてのケースで-		
被災可能性のある国宝・重要文化財	0	施設	公表されているすべてのケースで0		
孤立集落	農業集落数	0		公表されているすべてのケースで0	
	漁業集落数	0		公表されているすべてのケースで0	

本図面は、内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」が第二次報告（平成 24 年 8 月 29 日）で公表した被災想定の中で、沖縄県内最大となる「ケース 5」を図化したものである。

【ケース 5 とは】
 津波高・浸水域等（第二次報告）中の検討ケースは、大すべり域及び超大すべり域が 1 箇所の場合を、「基本的な検討ケース（計 5 ケース）」とし、「その他派生的な検討ケース（計 6 ケース）」を加えた合計 11 ケースとし、それぞれの検討ケースについて津波高・浸水域等が推計されている。
 沖縄県では、上記の津波 11 ケースの中で、「浸水深 1cm 以上の浸水面積」が最も大きくなるケースが「ケース 5（四国沖から九州沖に「大すべり域+超大すべり域」を設定）」であることから、津波モデルとしてケース 5 を採用した。

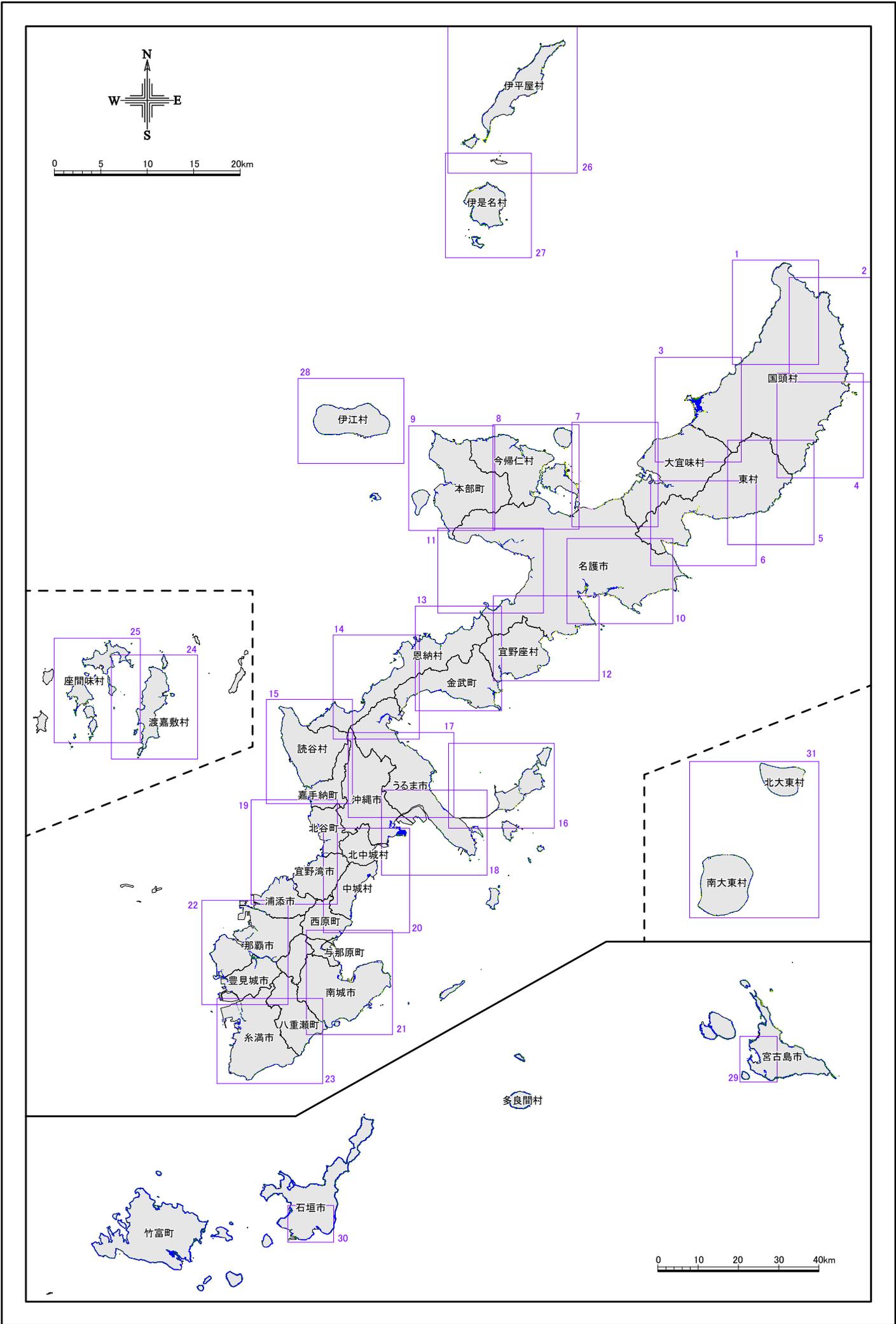
沖縄県でのケース 5 の「浸水深 1 cm 以上の浸水面積」：2290ヘクタール

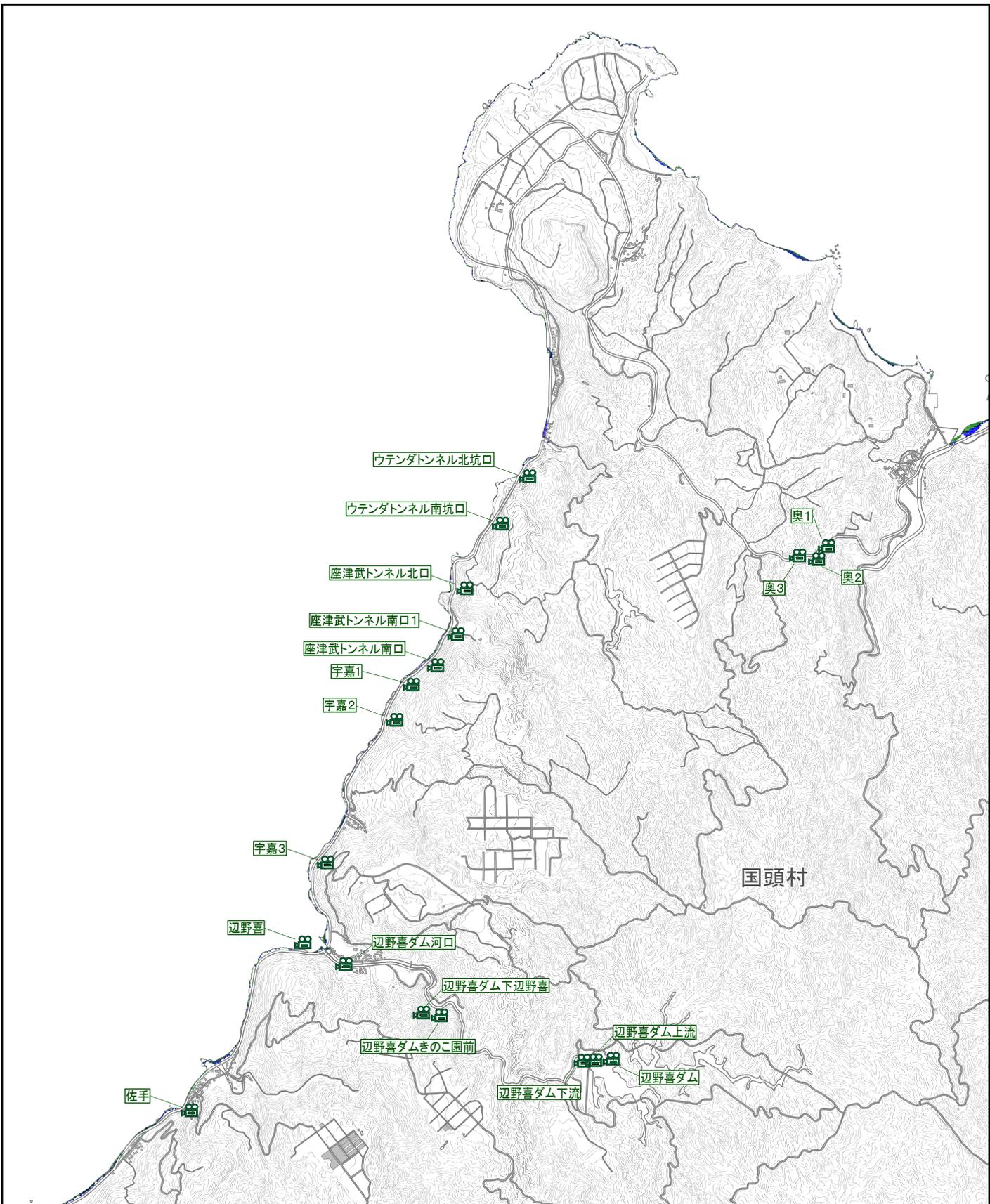


出典：「南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等（第二次報告）及び被害想定（第一次報告）について」（内閣府）
 大すべり域：大きな断層すべりが生じる領域（平均すべり量の2倍以上のすべり量の領域）
 超大すべり域：「大すべり域」のなかの（平均すべり量の4倍程度のすべり量の領域）

内閣府公表資料より想定される主要インフラの状況

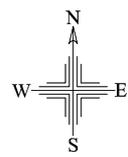
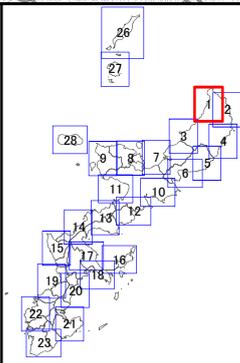
- ・那覇空港 浸水しない
- ・那覇港、中城港湾 防波堤の一部が被災し荷役効率の低下
- ・道路 路面浸水が複数箇所が発生
- ・発電所 機能に影響なし
- ・浄水場 機能に影響なし
- ・石油コンビナート 浸水しない



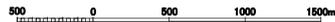


凡例

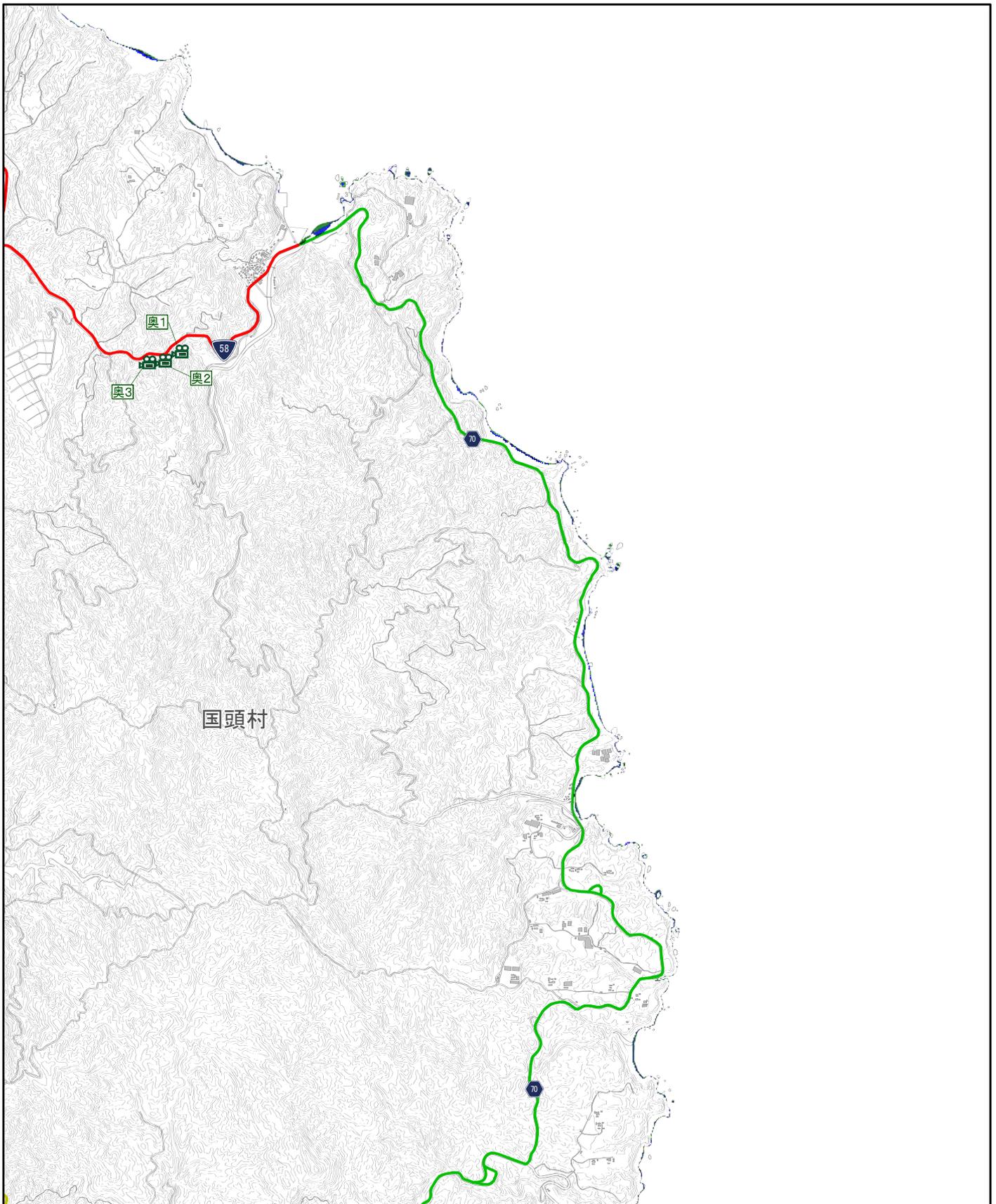
記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	◎	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	⚡	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	⦿	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📹	CCTV



1:50,000

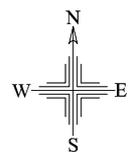
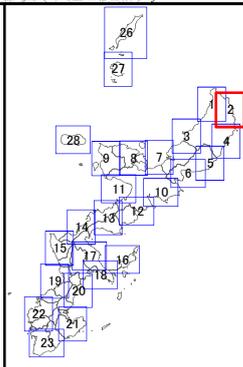


南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭1)

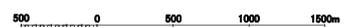


凡例

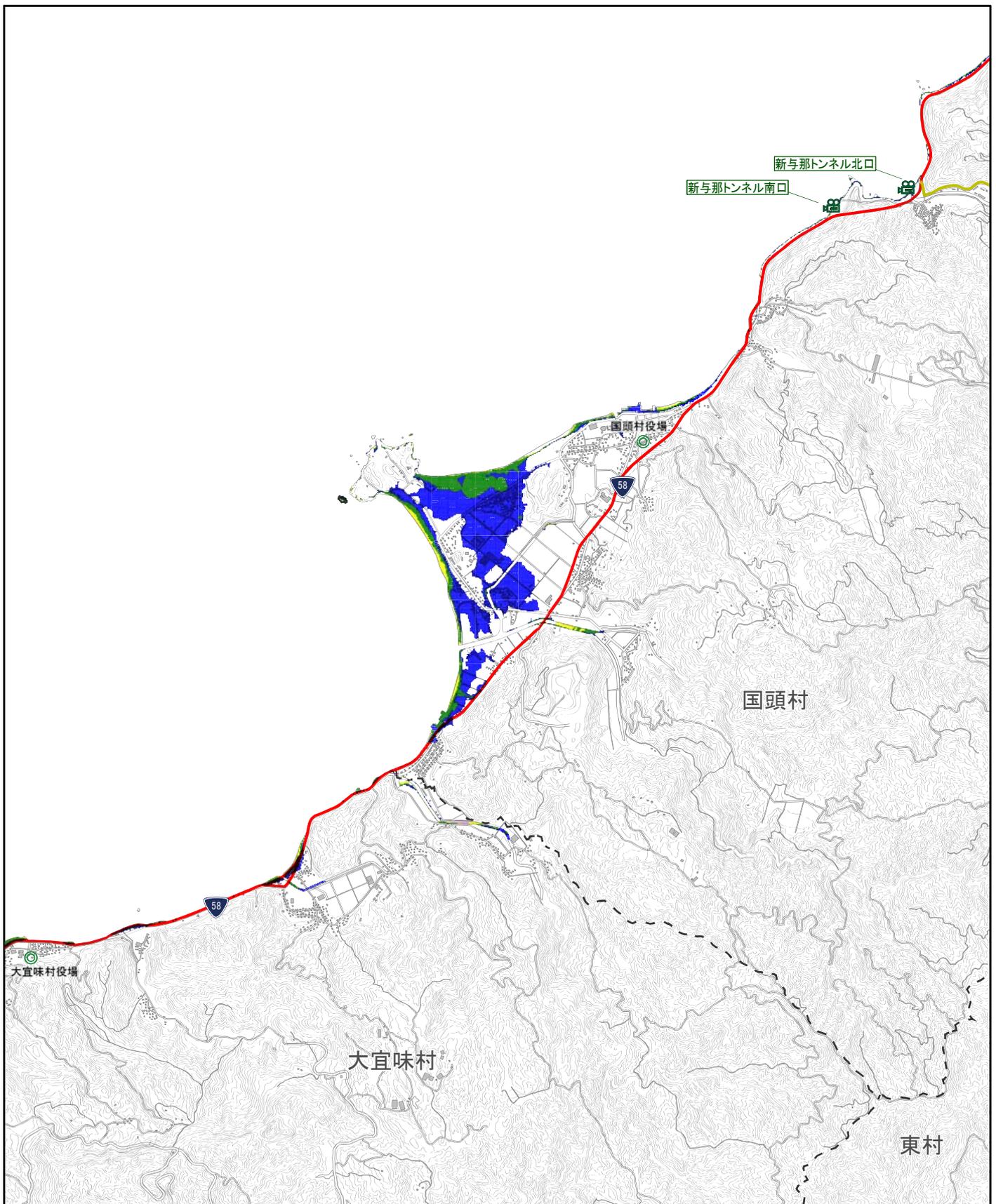
記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	◎	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	⚡	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	⦿	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📹	CCTV



1:50,000

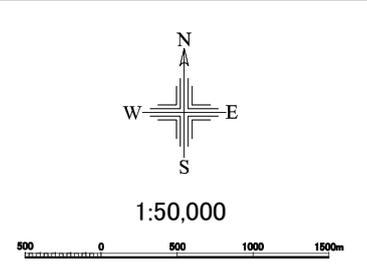
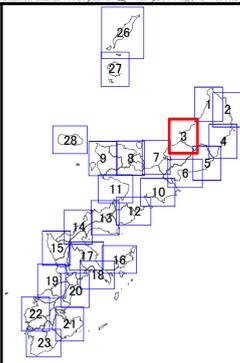


南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭2)

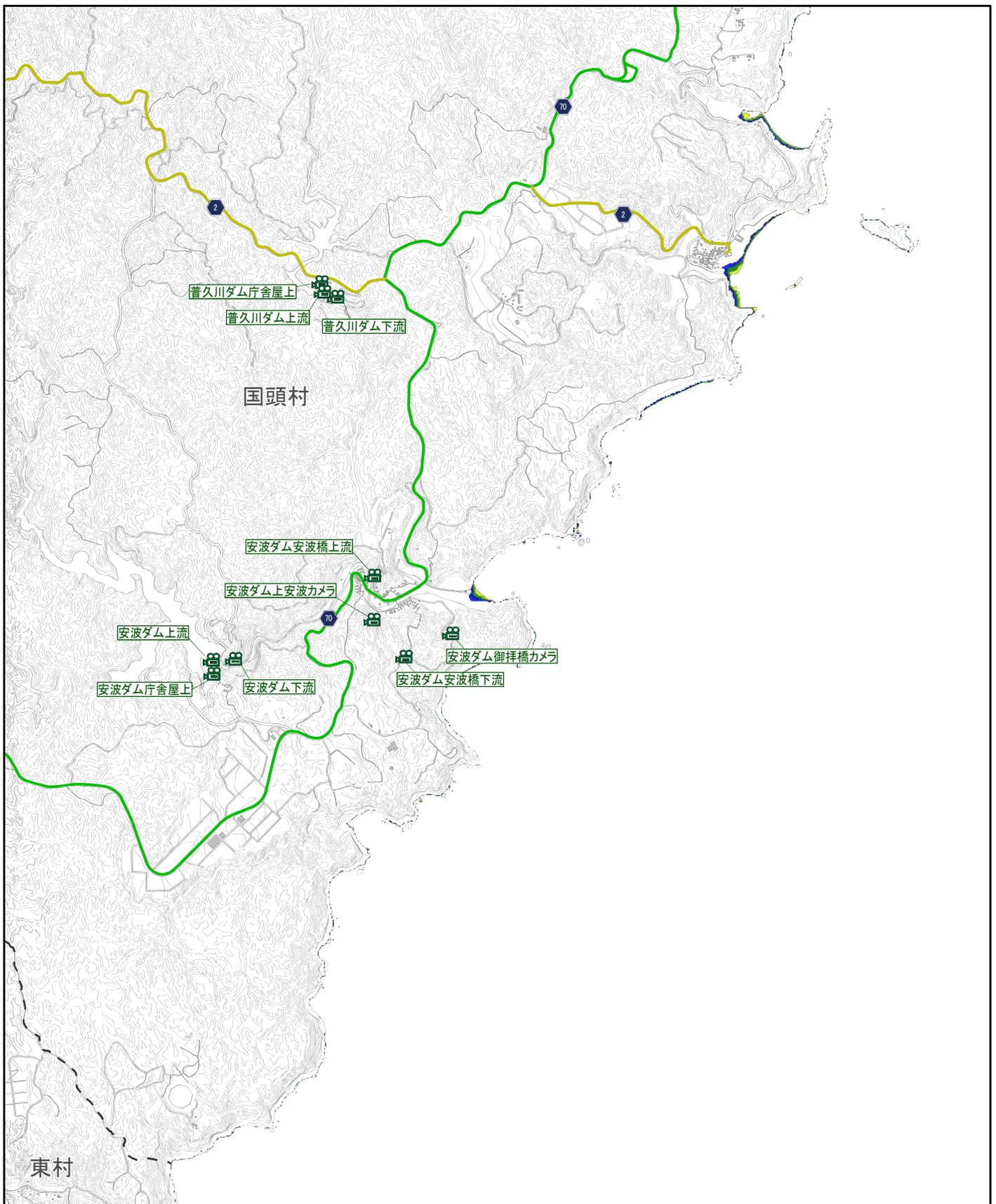


凡例

記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	◎	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	⚡	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	💧	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📹	CCTV

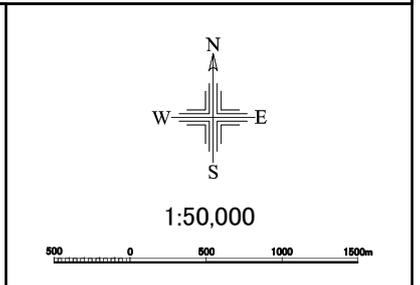
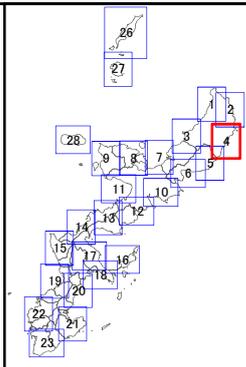


南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭3)

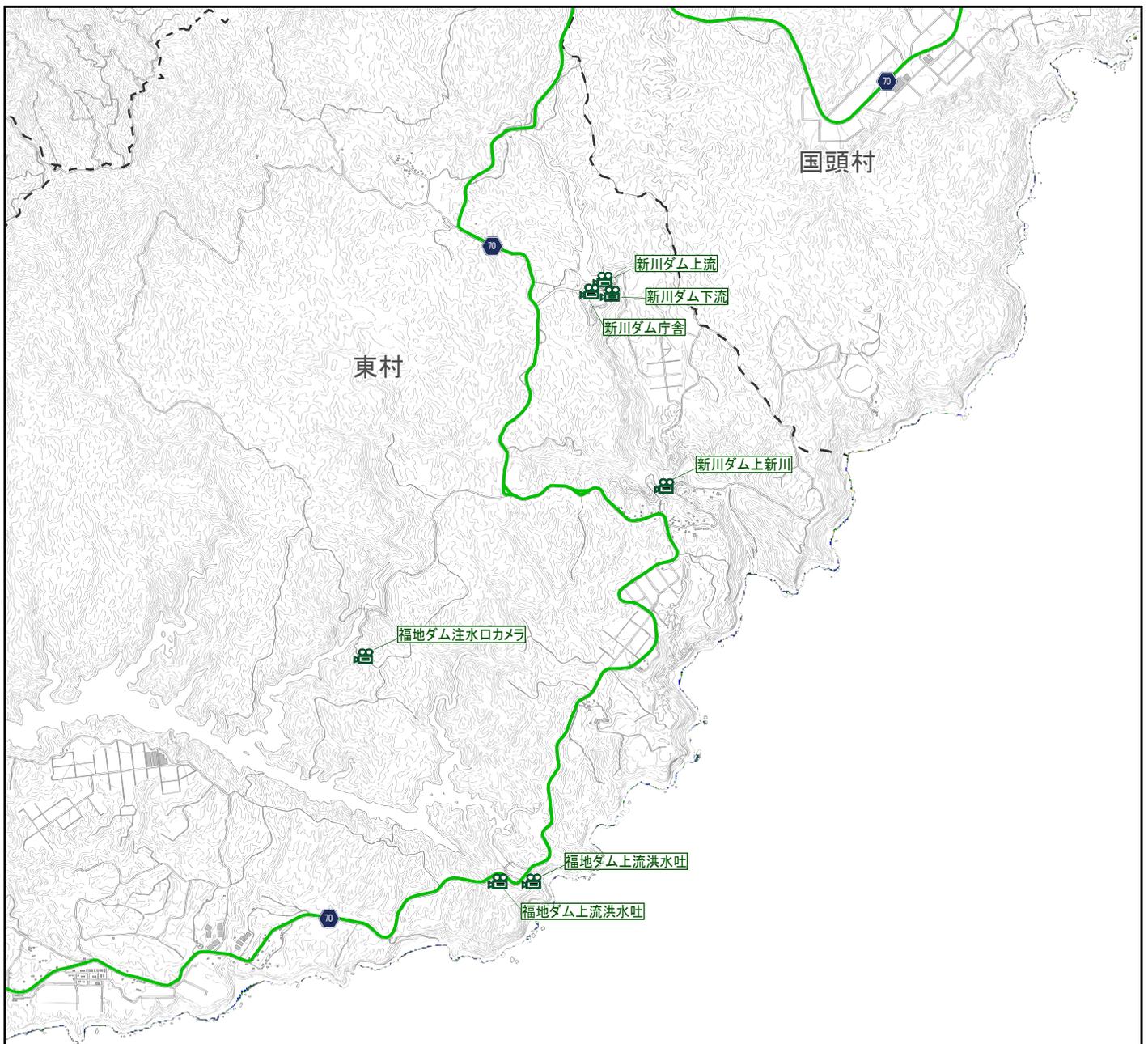


凡例

記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	◎	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	⚡	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	⦿	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📹	CCTV

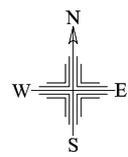
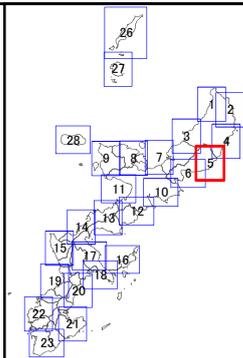


南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭4)

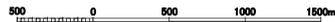


凡例

記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	◎	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	⚡	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	⦿	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📹	CCTV



1:50,000



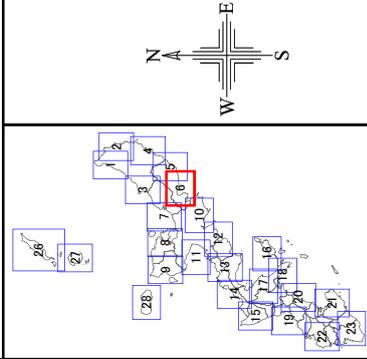
南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭5)

凡例

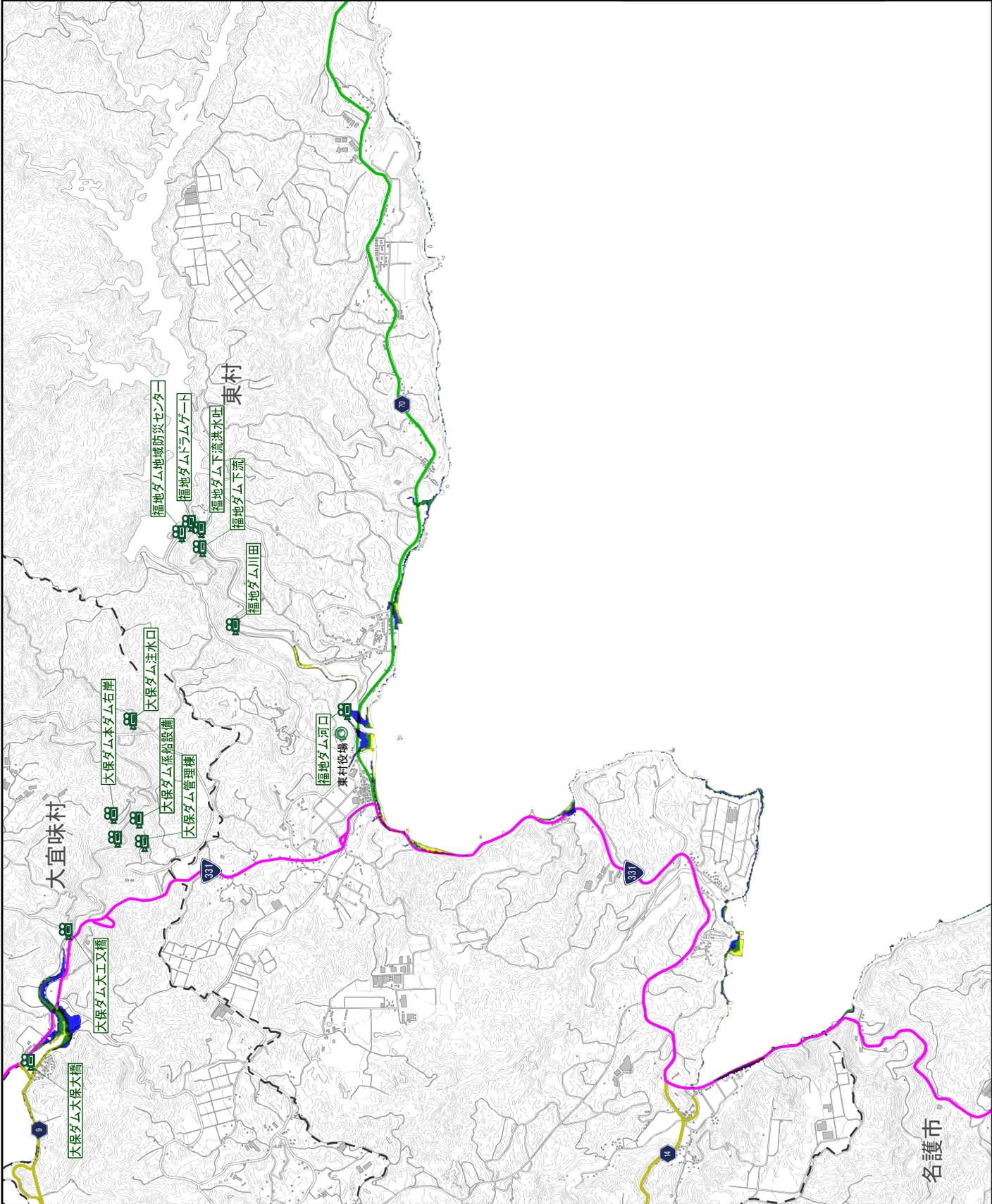
記号	津波浸水予想範囲
■	0m以上 1.0m未満
■	1.0m以上 2.0m未満
■	2.0m以上 3.0m未満
■	3.0m以上 4.0m未満
■	4.0m以上 5.0m未満
■	5.0m以上 6.0m未満

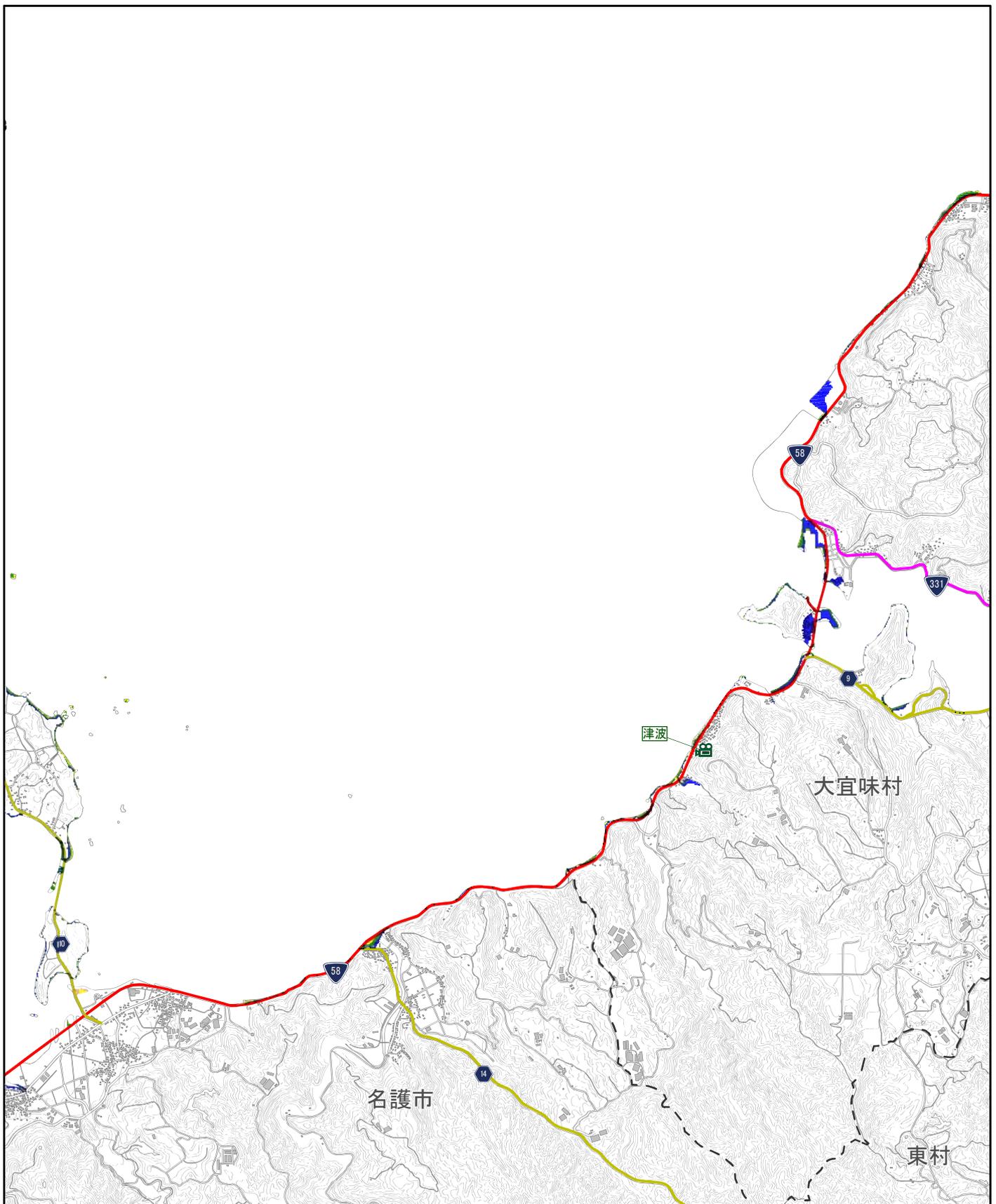
記号	道路
—	高速道路
—	直轄国道
—	補助国道
—	主要地方道
—	一般都道府県道
—	その他の道路

記号	設備・施設
✈	空港
⚓	港湾
⊙	市町村役場
⚡	発電所
💧	浄水場
📺	CCTV



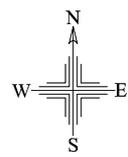
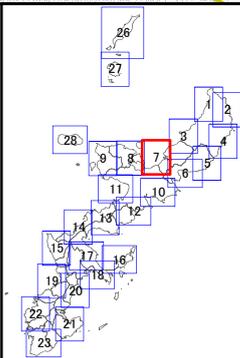
南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭6)



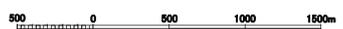


凡例

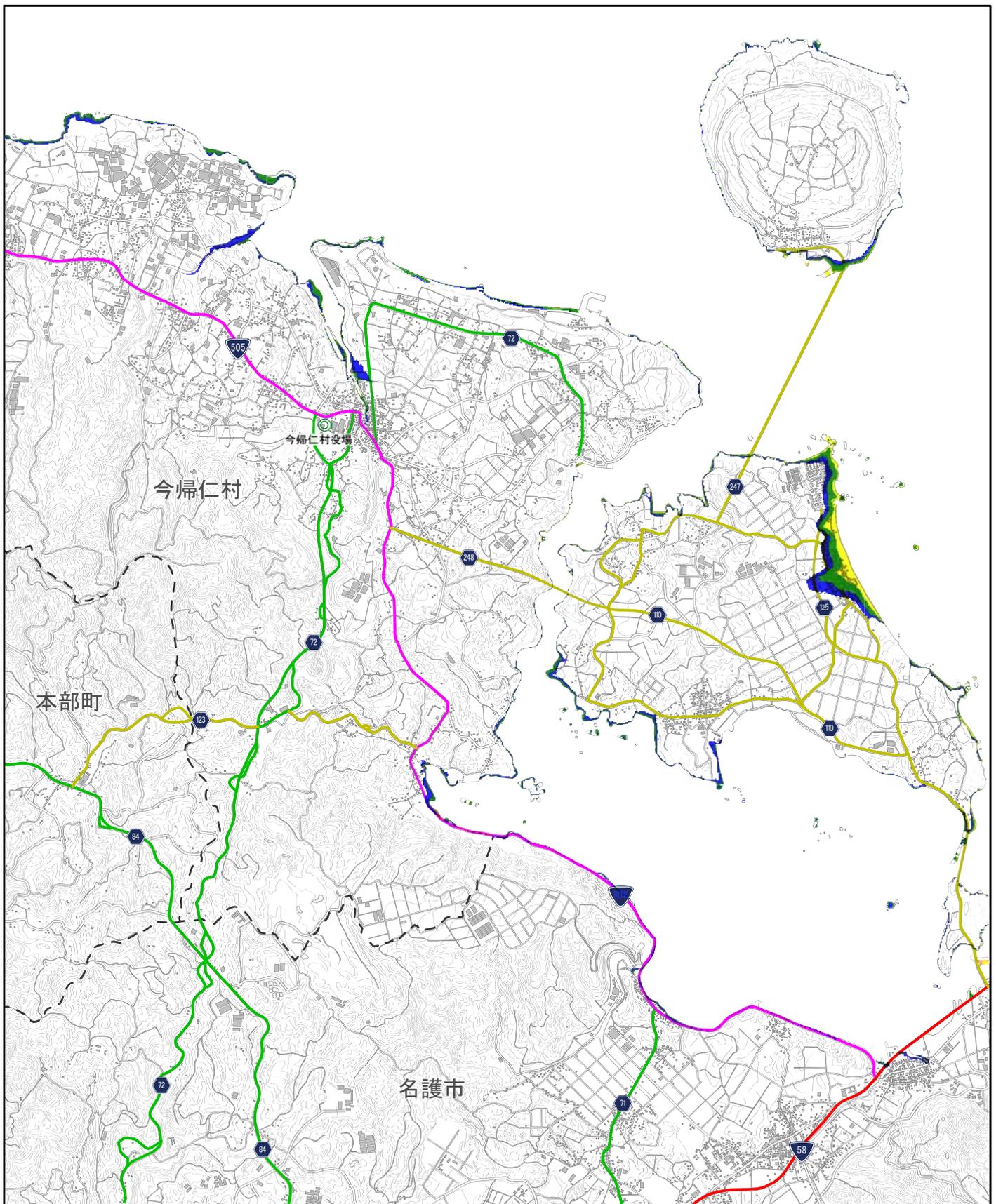
記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	◎	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	⚡	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	⦿	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📹	CCTV



1:50,000

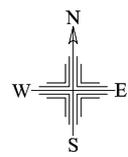
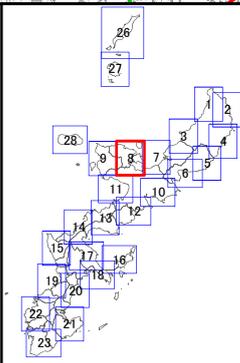


南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭7)

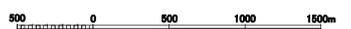


凡例

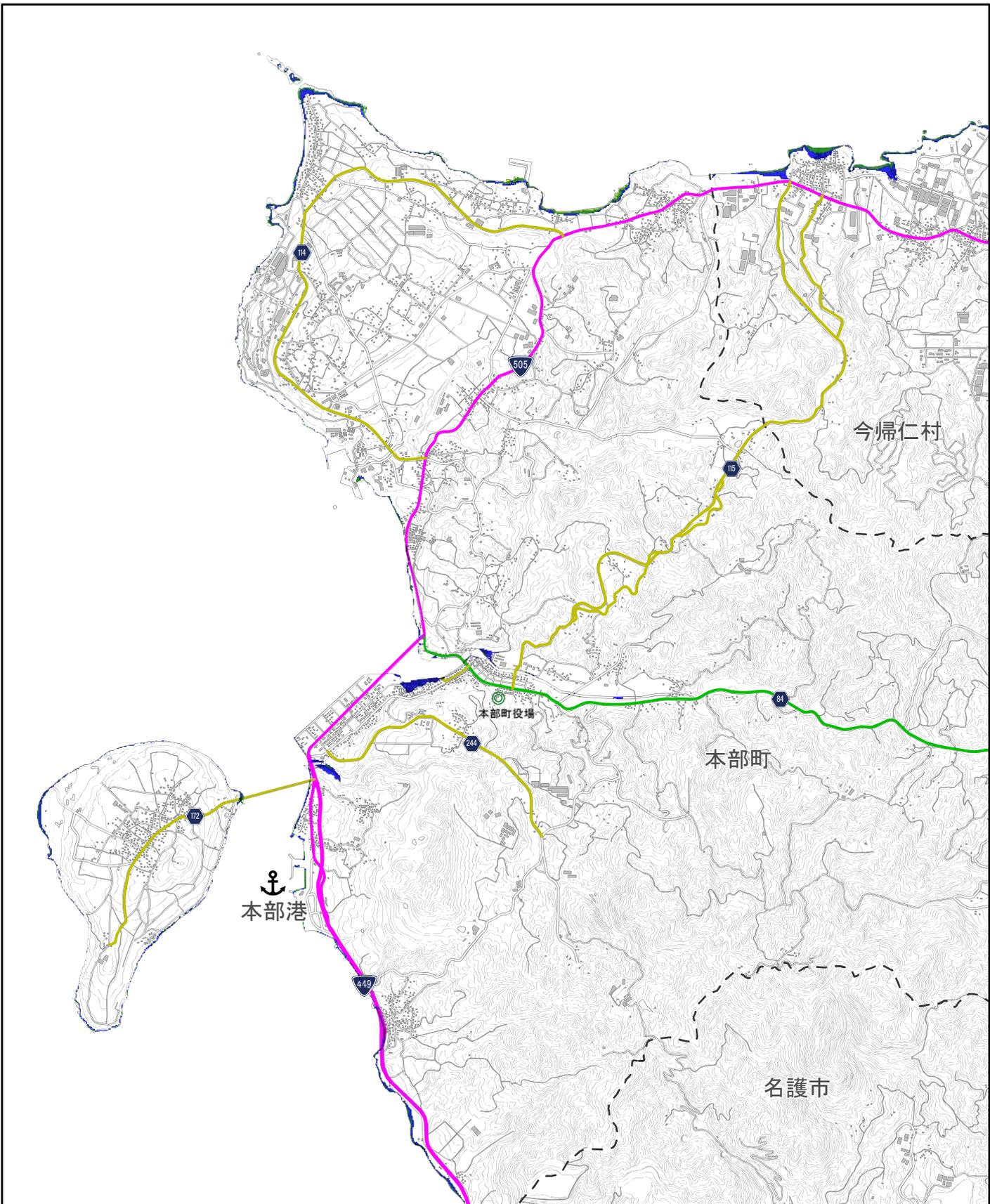
記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	◎	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	⚡	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	💧	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📺	CCTV



1:50,000

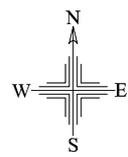
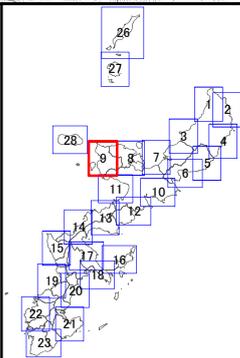


南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭8)

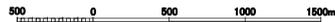


凡例

記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	◎	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	⚡	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	⦿	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📺	CCTV

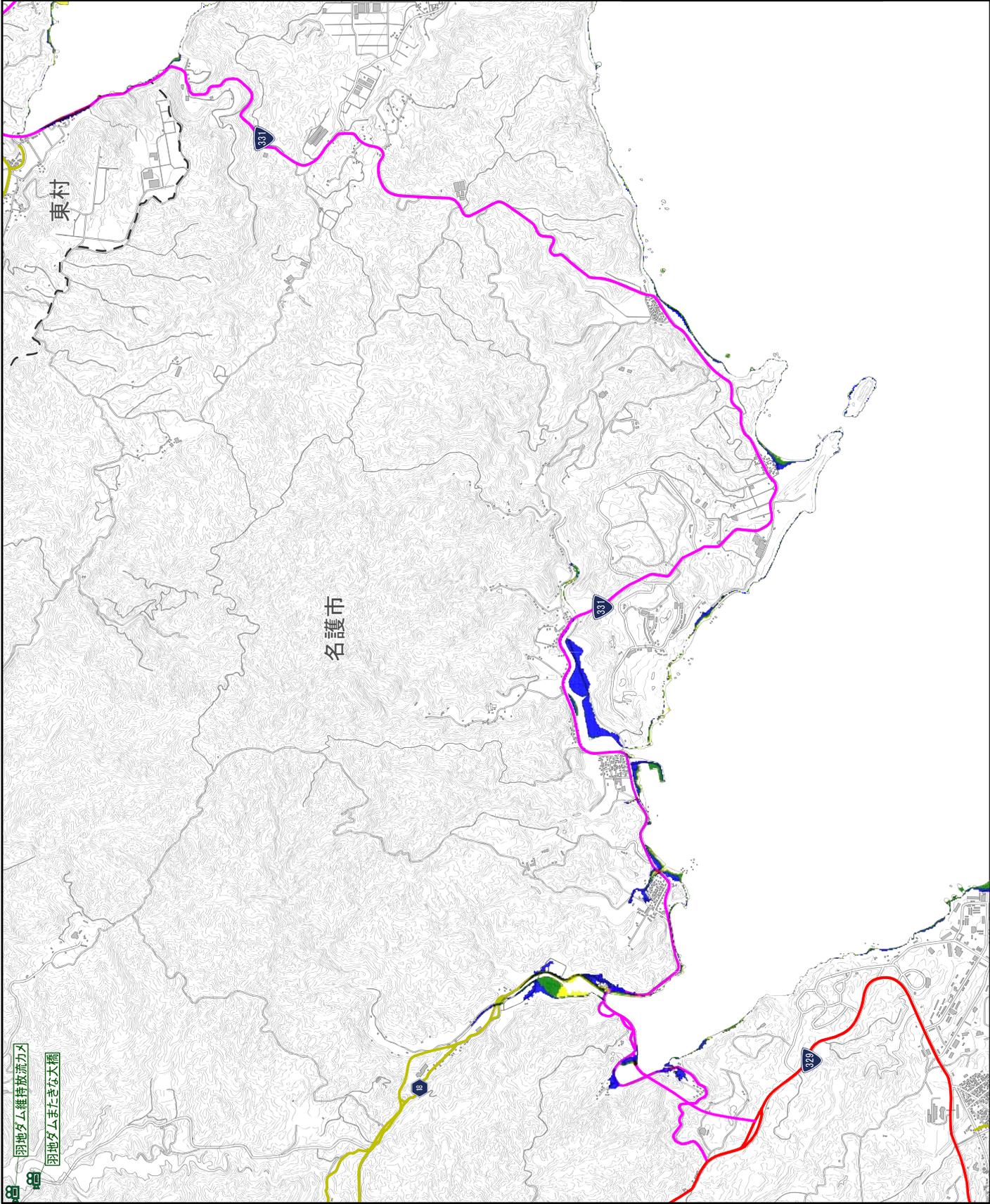


1:50,000



南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭9)

羽地ダム維持放流力
羽地ダムまたぎ大橋

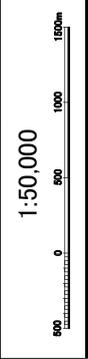
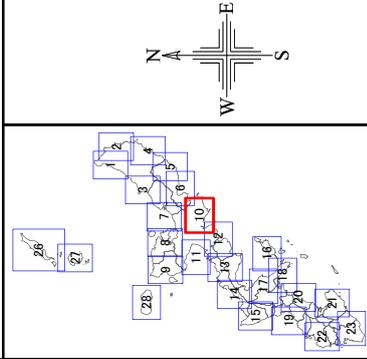


凡例

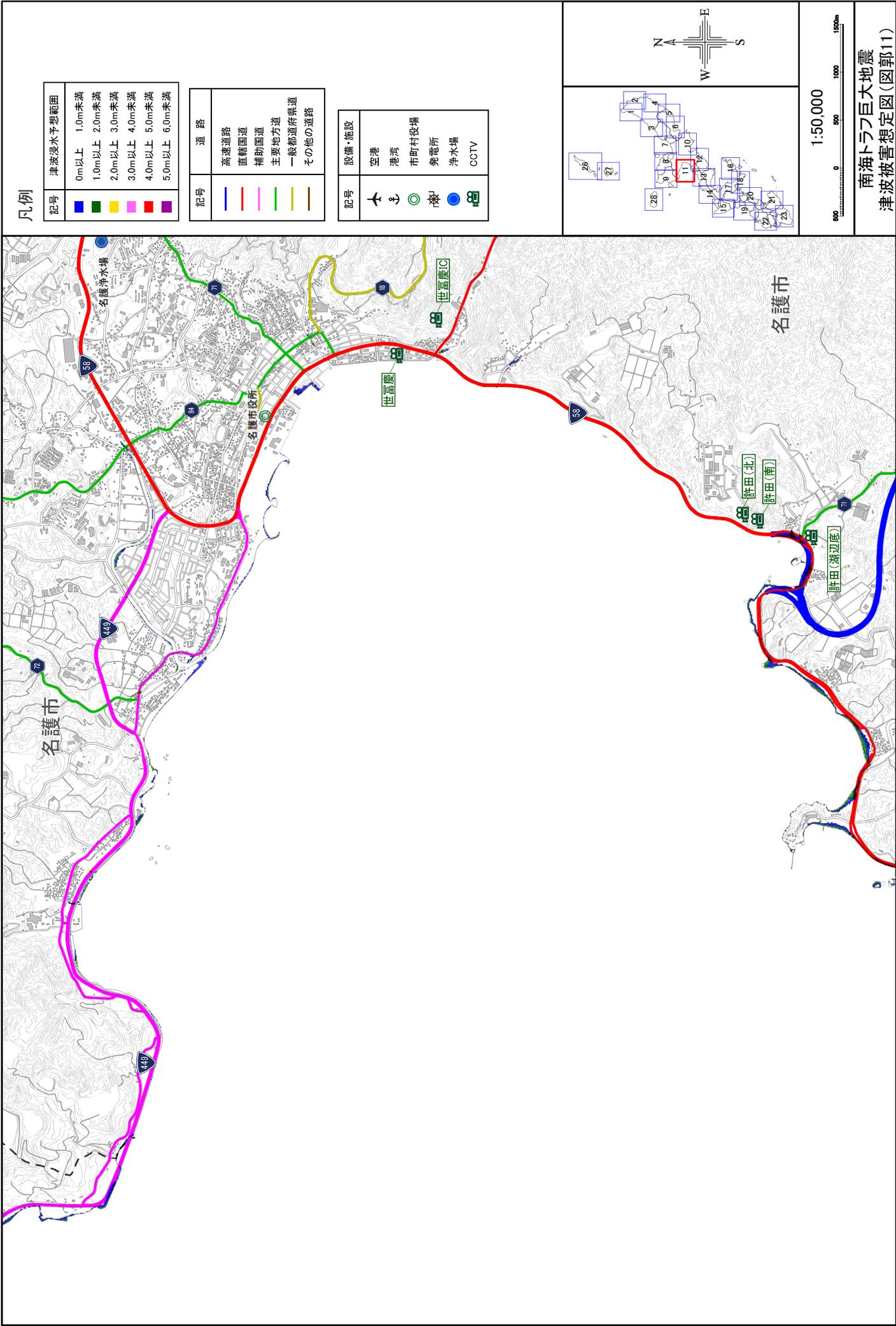
津波浸水予想範囲	
記号	津波浸水予想範囲
0m以上	1.0m未満
1.0m以上	2.0m未満
2.0m以上	3.0m未満
3.0m以上	4.0m未満
4.0m以上	5.0m未満
5.0m以上	6.0m未満

道路	
記号	道路
—	高速道路
—	直轄国道
—	補助国道
—	主要地方道
—	一般都道府県道
—	その他の道路

設備・施設	
記号	設備・施設
✈	空港
⚓	港湾
Ⓜ	市町村役場
Ⓜ	発電所
Ⓜ	浄水場
Ⓜ	CCTV



南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭10)

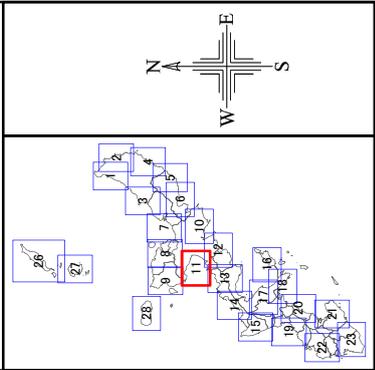


凡例

記号	津波浸水予想範囲
■	0m以上 1.0m未満
■	1.0m以上 2.0m未満
■	2.0m以上 3.0m未満
■	3.0m以上 4.0m未満
■	4.0m以上 5.0m未満
■	5.0m以上 6.0m未満

記号	道路
—	高速道路
—	直轄国道
—	補助国道
—	主要地方道
—	一般都道府県道
—	その他の道路

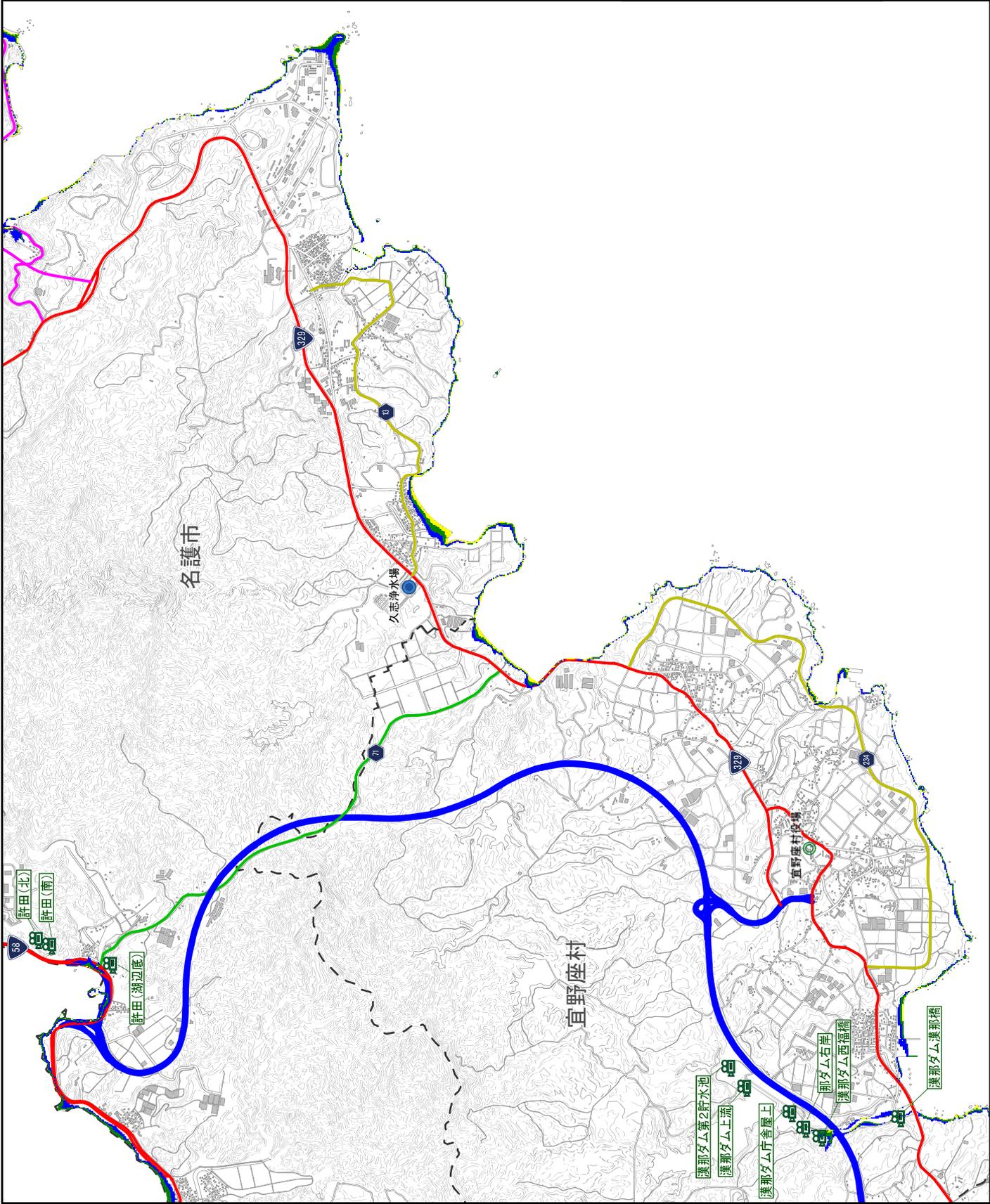
記号	設備・施設
✈	空港
⚓	港湾
Ⓜ	市町村役場
Ⓜ	発電所
Ⓜ	浄水場
📺	CCTV



1:50,000

0 500 1000 1500m

南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭11)

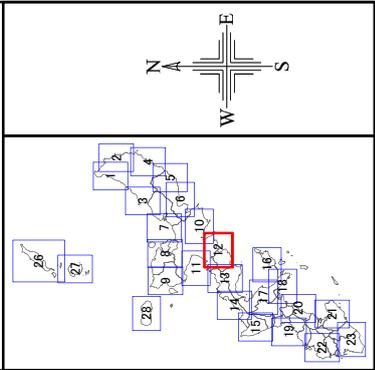


凡例

津波浸水予想範囲	
記号	津波浸水予想範囲
0m以上	1.0m未満
1.0m以上	2.0m未満
2.0m以上	3.0m未満
3.0m以上	4.0m未満
4.0m以上	5.0m未満
5.0m以上	6.0m未満

道路	
記号	道路
(Blue line)	高速道路
(Red line)	直轄国道
(Pink line)	補助国道
(Green line)	主要地方道
(Yellow line)	一般都道府県道
(Purple line)	その他の道路

設備・施設	
記号	設備・施設
(Airplane icon)	空港
(Anchor icon)	港湾
(Building icon)	市町村役場
(Tower icon)	発電所
(Water tap icon)	浄水場
(TV icon)	CCTV



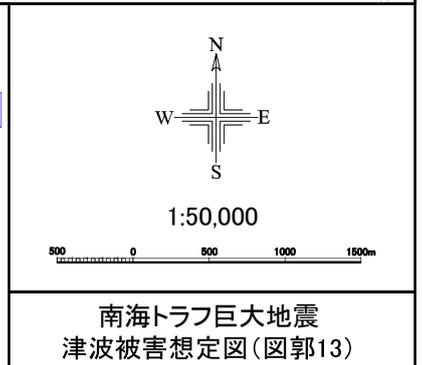
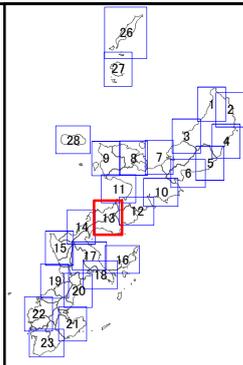
1:50,000
0 500 1000 1500m

南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭12)

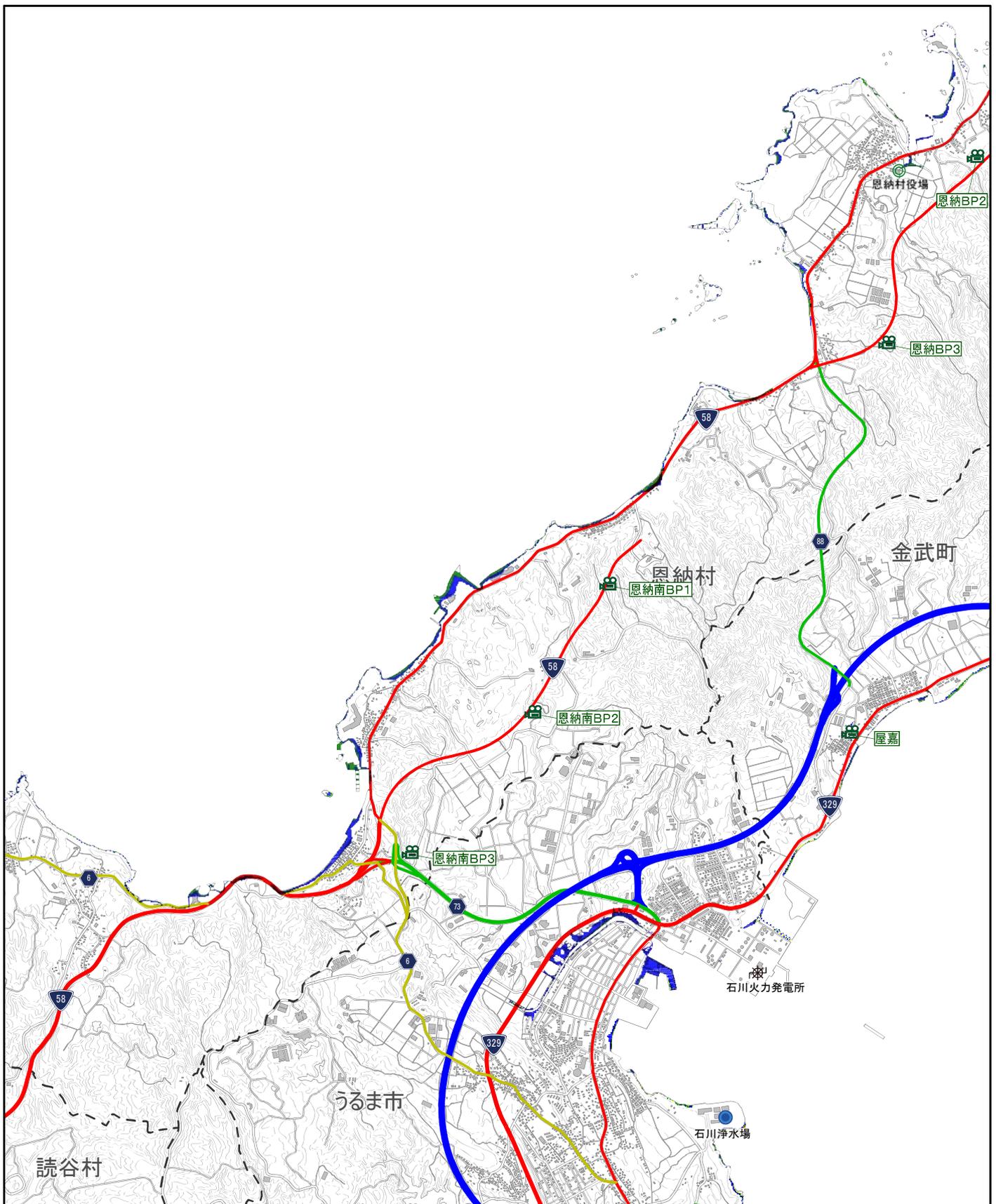


凡例

記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	◎	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	⚡	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	⦿	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📹	CCTV

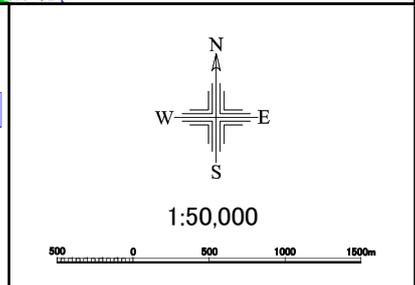
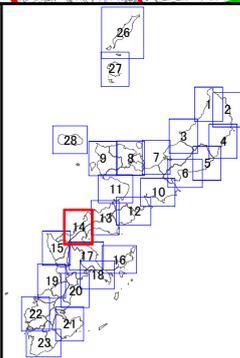


南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭13)

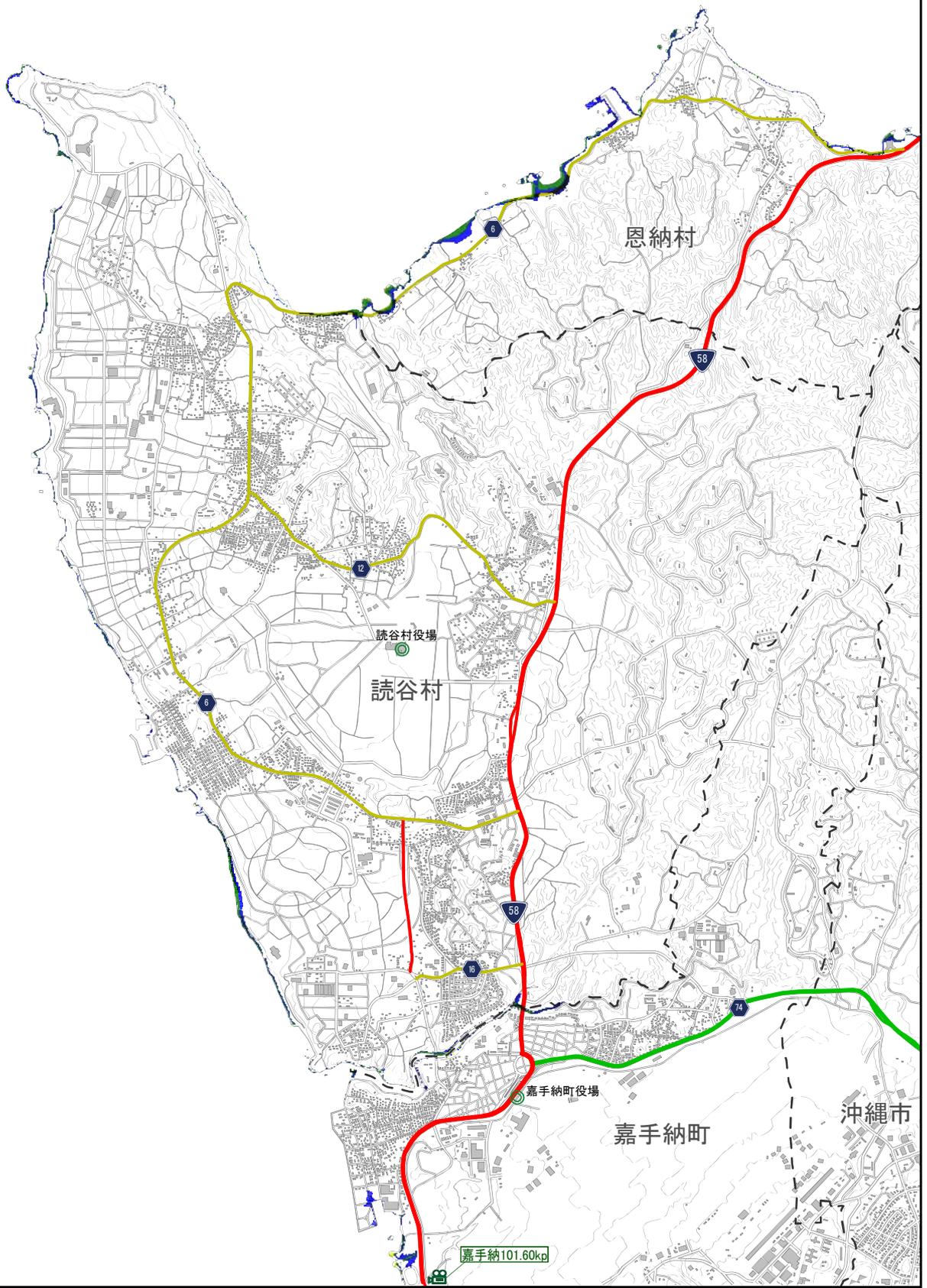


凡例

記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	◎	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	⚡	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	💧	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📺	CCTV

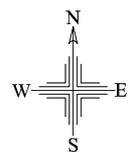
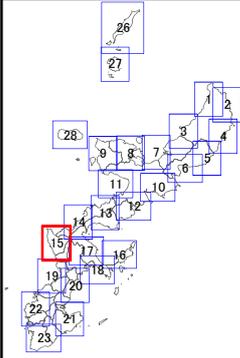


南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭14)

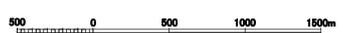


凡例

記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	◎	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	⚡	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	💧	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📹	CCTV



1:50,000



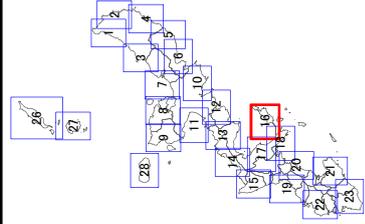
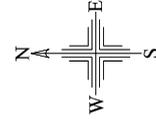
南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭15)

凡例

記号	津波浸水予想範囲
■	0m以上 1.0m未満
■	1.0m以上 2.0m未満
■	2.0m以上 3.0m未満
■	3.0m以上 4.0m未満
■	4.0m以上 5.0m未満
■	5.0m以上 6.0m未満

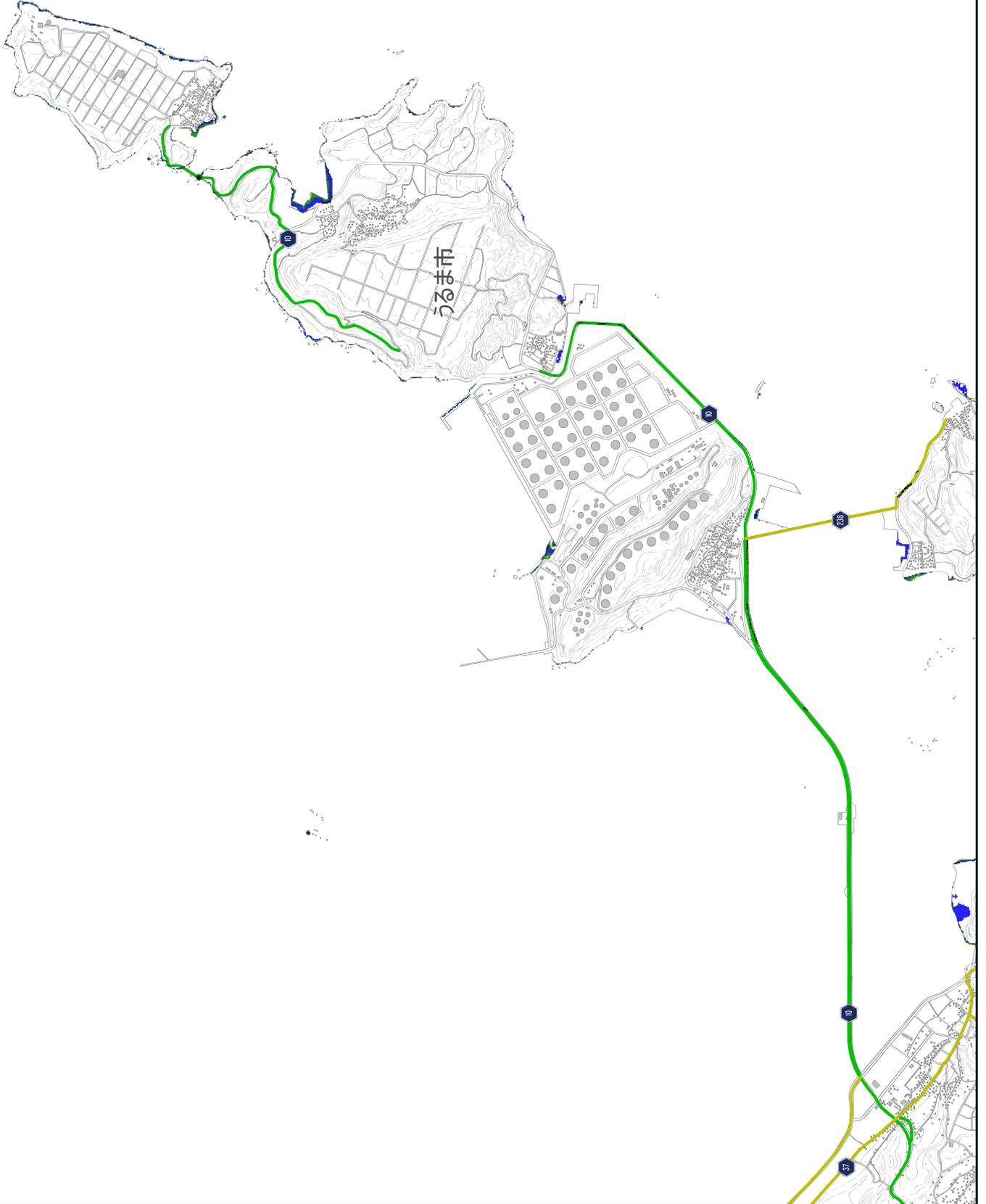
記号	道路
—	高速道路
—	直轄国道
—	補助国道
—	主要地方道
—	一般都道府県道
—	その他の道路

記号	設備・施設
✈	空港
⚓	港湾
🏛	市町村役場
📡	発電所
💧	浄水場
📺	CCTV



1:50,000
0 500 1000 1500m

南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭16)

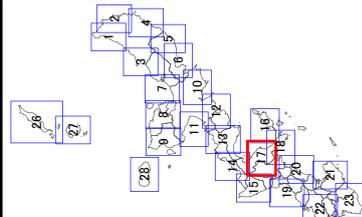
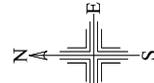


凡例

記号	津波浸水予想範囲
■	0m以上 1.0m未満
■	1.0m以上 2.0m未満
■	2.0m以上 3.0m未満
■	3.0m以上 4.0m未満
■	4.0m以上 5.0m未満
■	5.0m以上 6.0m未満

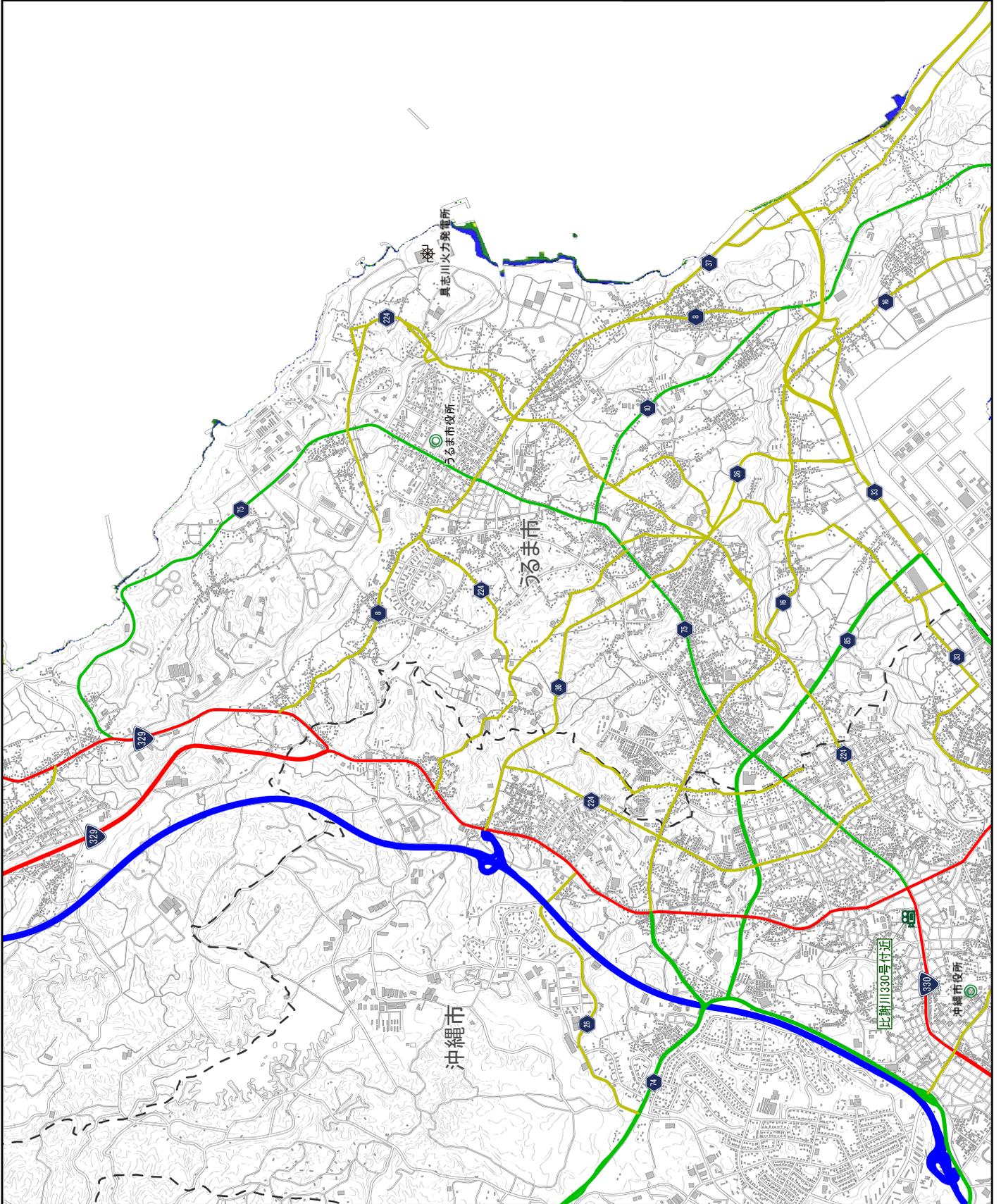
記号	道路
—	高速道路
—	直轄国道
—	補助国道
—	主要地方道
—	一般都道府県道
—	その他の道路

記号	設備・施設
✈	空港
⚓	港湾
⊙	市町村役場
⊙	発電所
⊙	浄水場
⊙	CCTV



1:50,000
0 500 1000 1500m

南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭17)

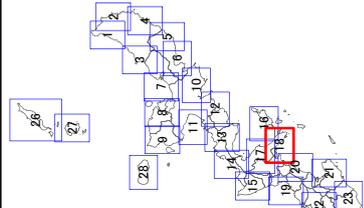
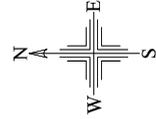


凡例

記号	津波浸水予想範囲
■	0m以上 1.0m未満
■	1.0m以上 2.0m未満
■	2.0m以上 3.0m未満
■	3.0m以上 4.0m未満
■	4.0m以上 5.0m未満
■	5.0m以上 6.0m未満

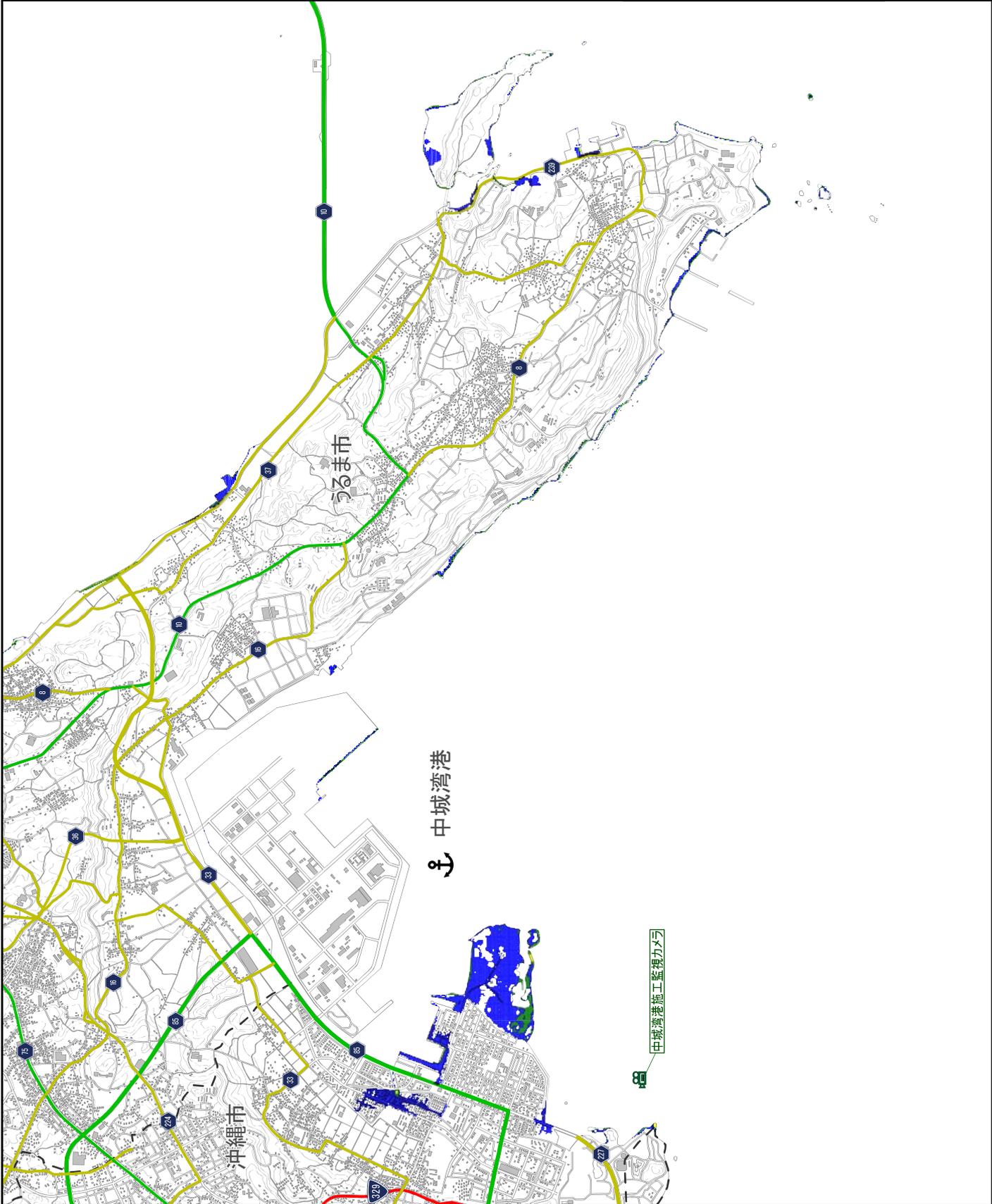
記号	道路
—	高速道路
—	直轄国道
—	補助国道
—	主要地方道
—	一般都道府県道
—	その他の道路

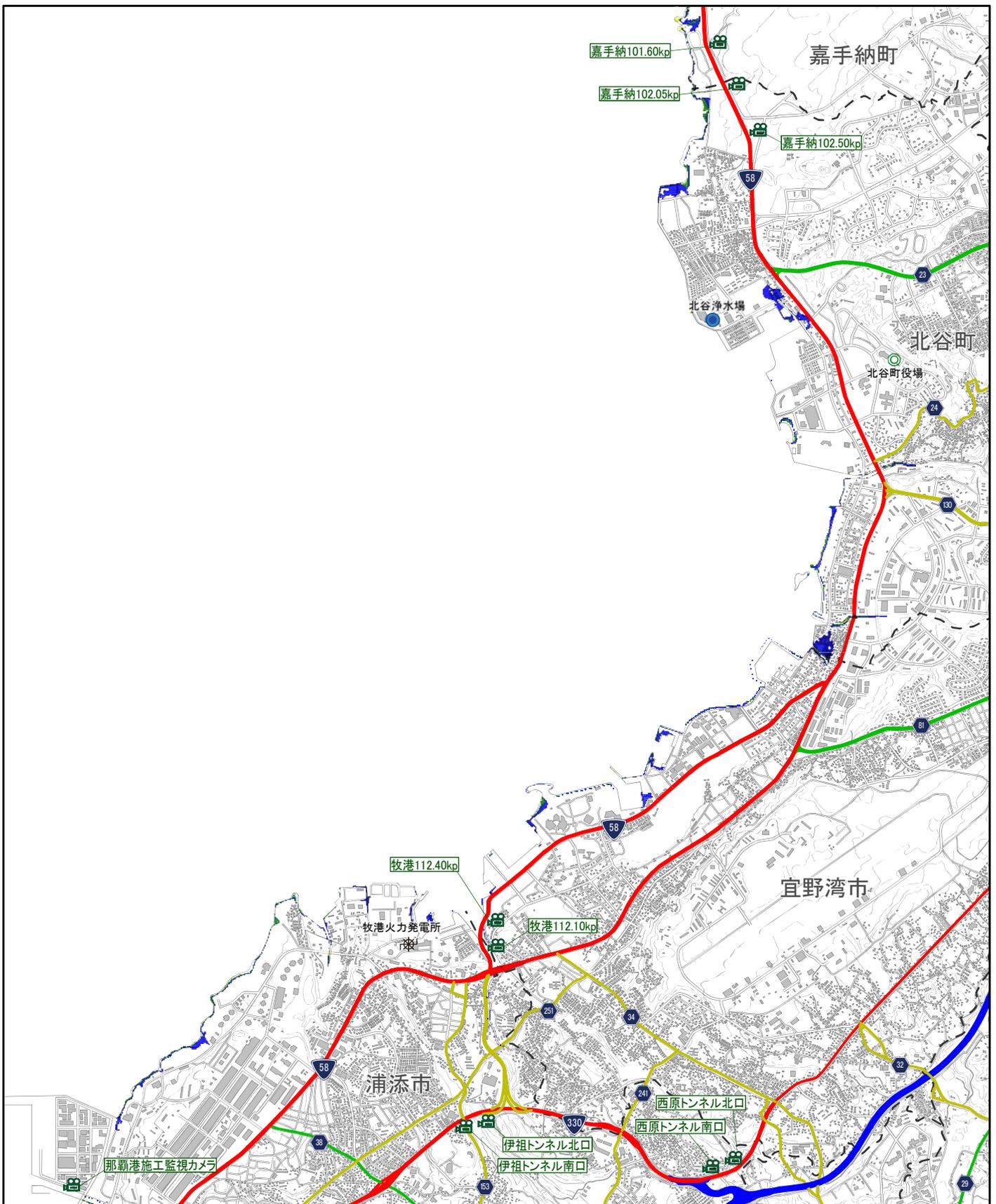
記号	設備・施設
✈	空港
⚓	港湾
⊙	市町村役場
⚡	発電所
⚙	浄水場
📺	CCTV



1:50,000
0 500 1000 1500m

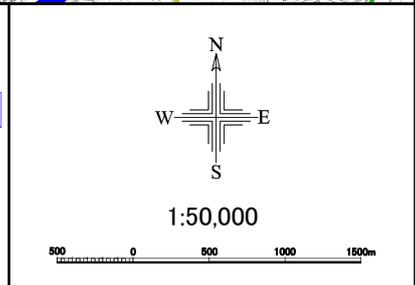
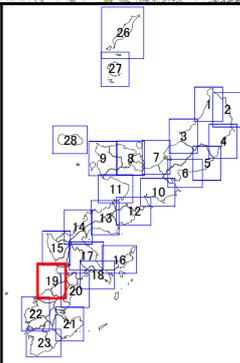
南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭18)



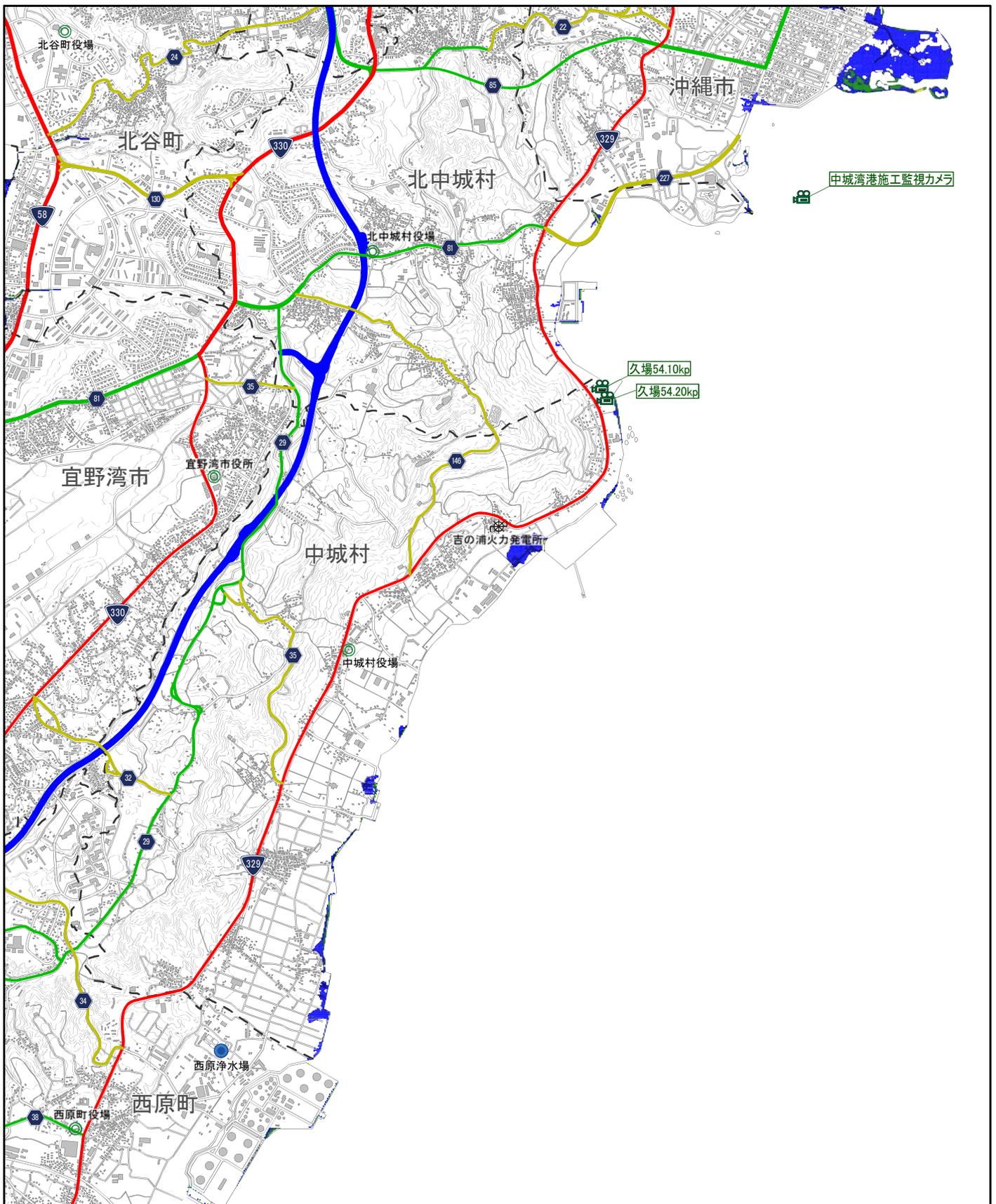


凡例

記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	◎	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	⚡	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	⦿	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📷	CCTV

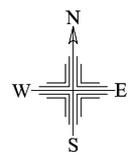
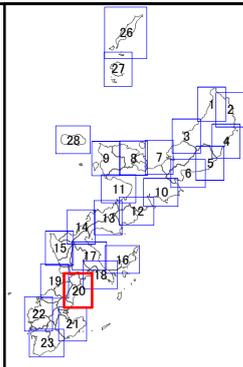


南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭19)

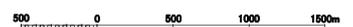


凡例

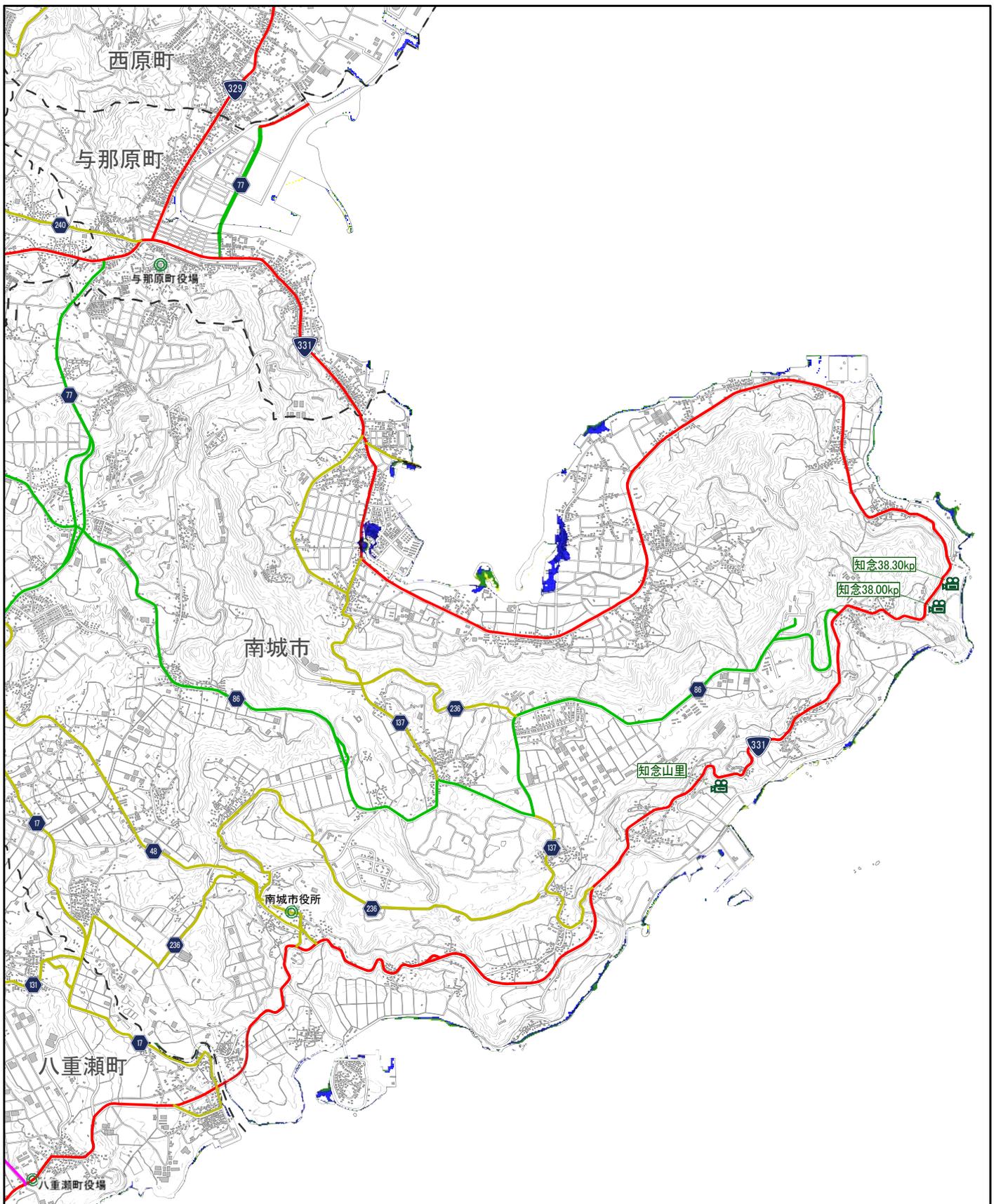
記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	◎	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	⚡	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	💧	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📹	CCTV



1:50,000

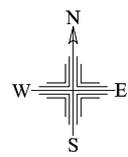
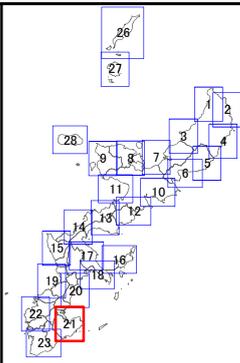


南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭20)

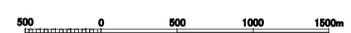


凡例

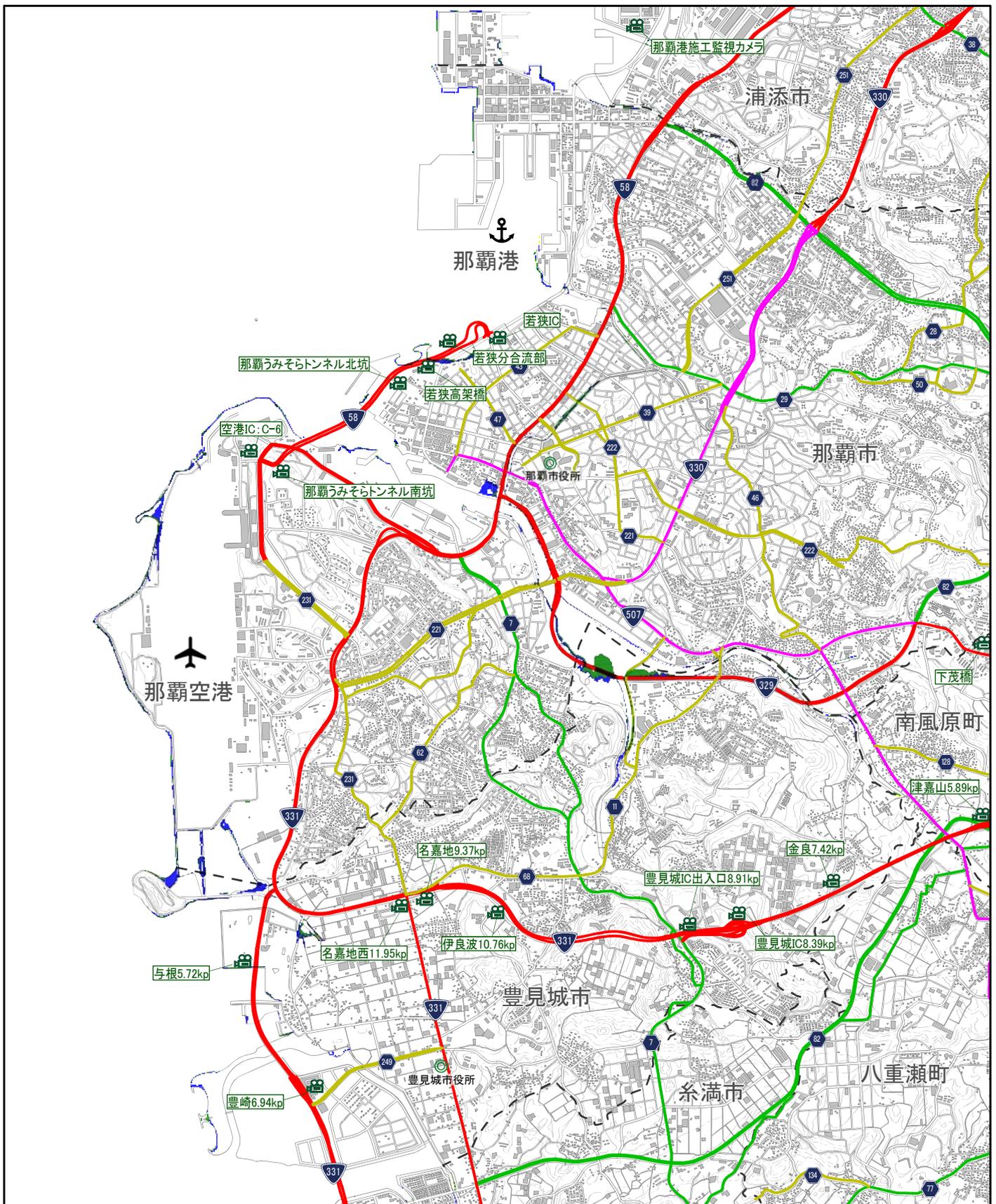
記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	◎	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	⚡	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	💧	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📺	CCTV



1:50,000

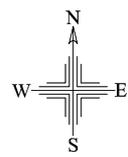
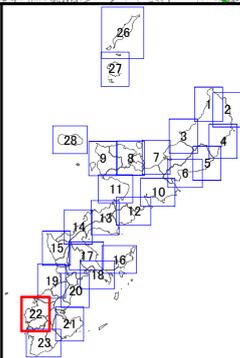


南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭21)

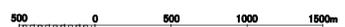


凡例

記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	◎	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	⚡	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	💧	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📷	CCTV



1:50,000



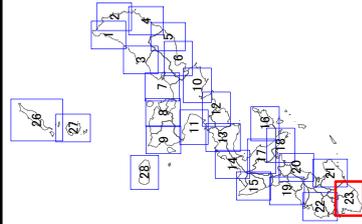
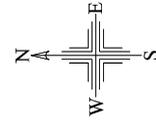
南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭22)

凡例

記号	津波浸水予想範囲
■	0m以上 1.0m未満
■	1.0m以上 2.0m未満
■	2.0m以上 3.0m未満
■	3.0m以上 4.0m未満
■	4.0m以上 5.0m未満
■	5.0m以上 6.0m未満

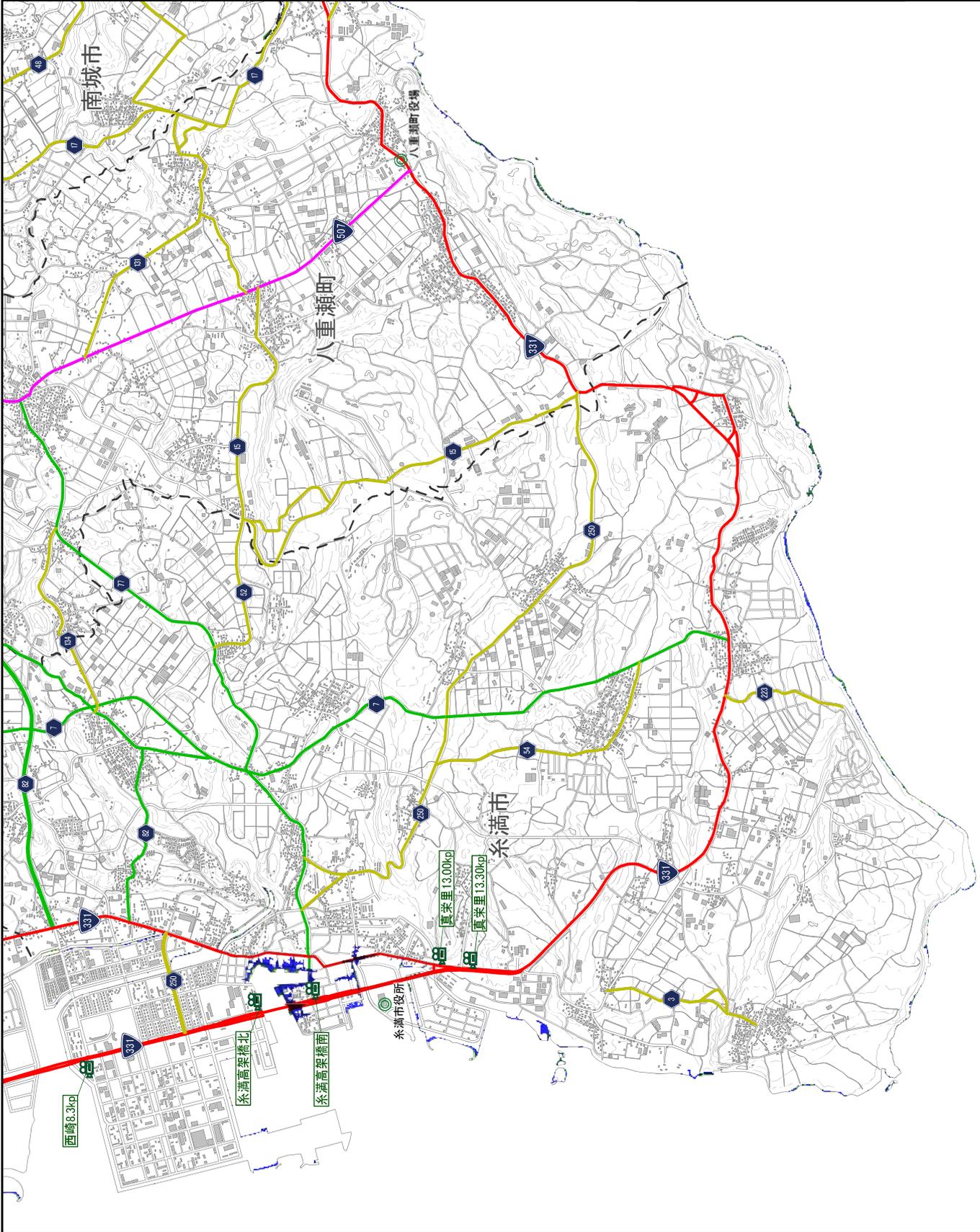
記号	道路
—	高速道路
—	直轄国道
—	補助国道
—	主要地方道
—	一般都道府県道
—	その他の道路

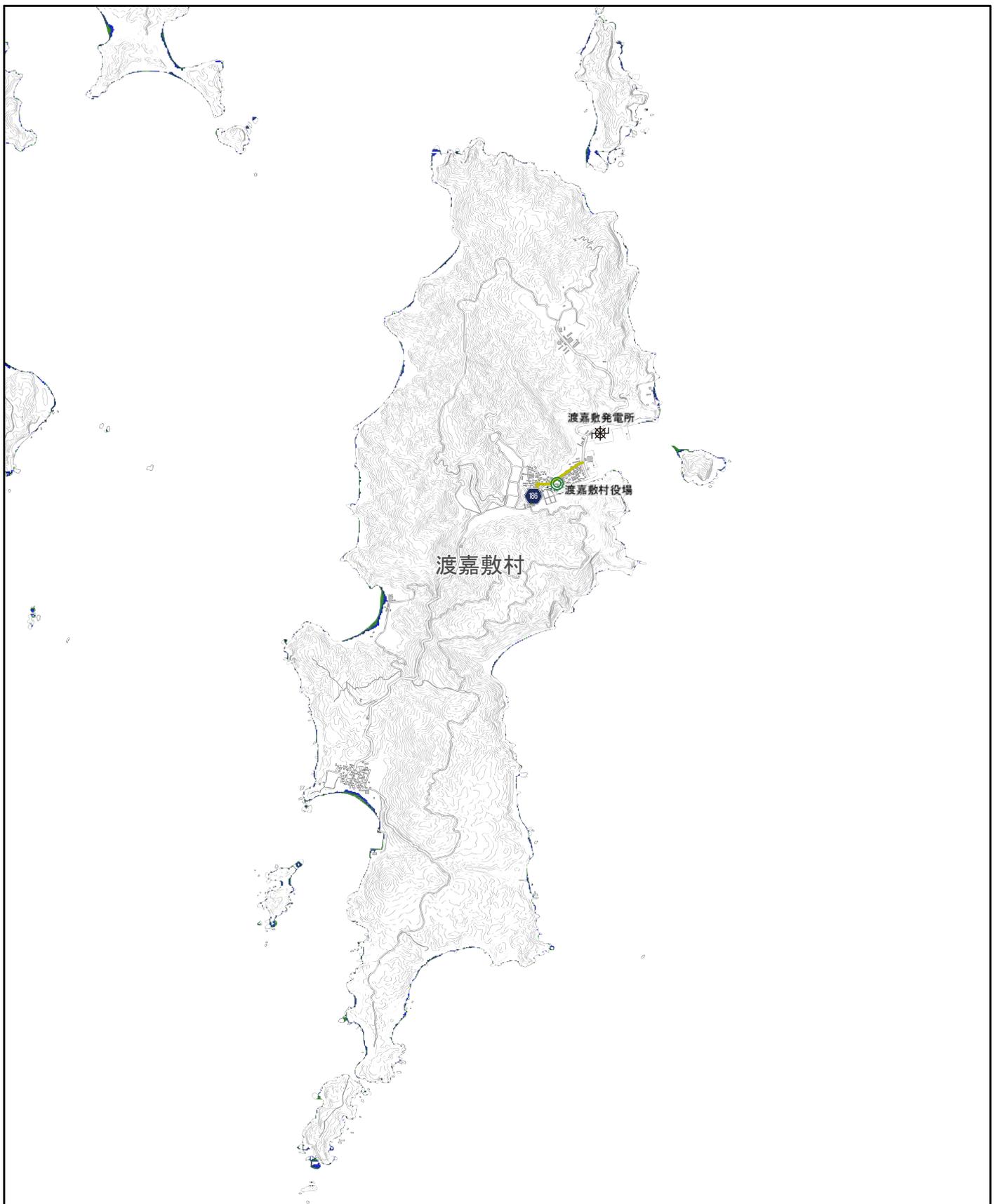
記号	設備・施設
✈	空港
⚓	港湾
⊙	市町村役場
⊙	発電所
⊙	浄水場
⊙	CCTV



1:50,000
0 500 1000 1500m

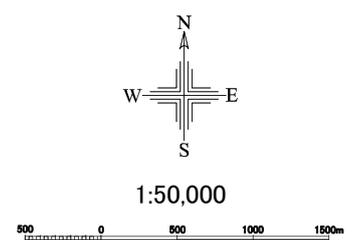
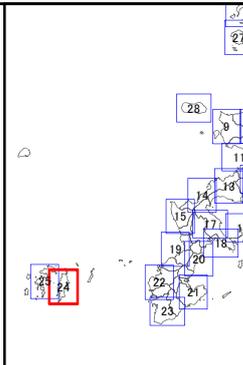
南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭23)



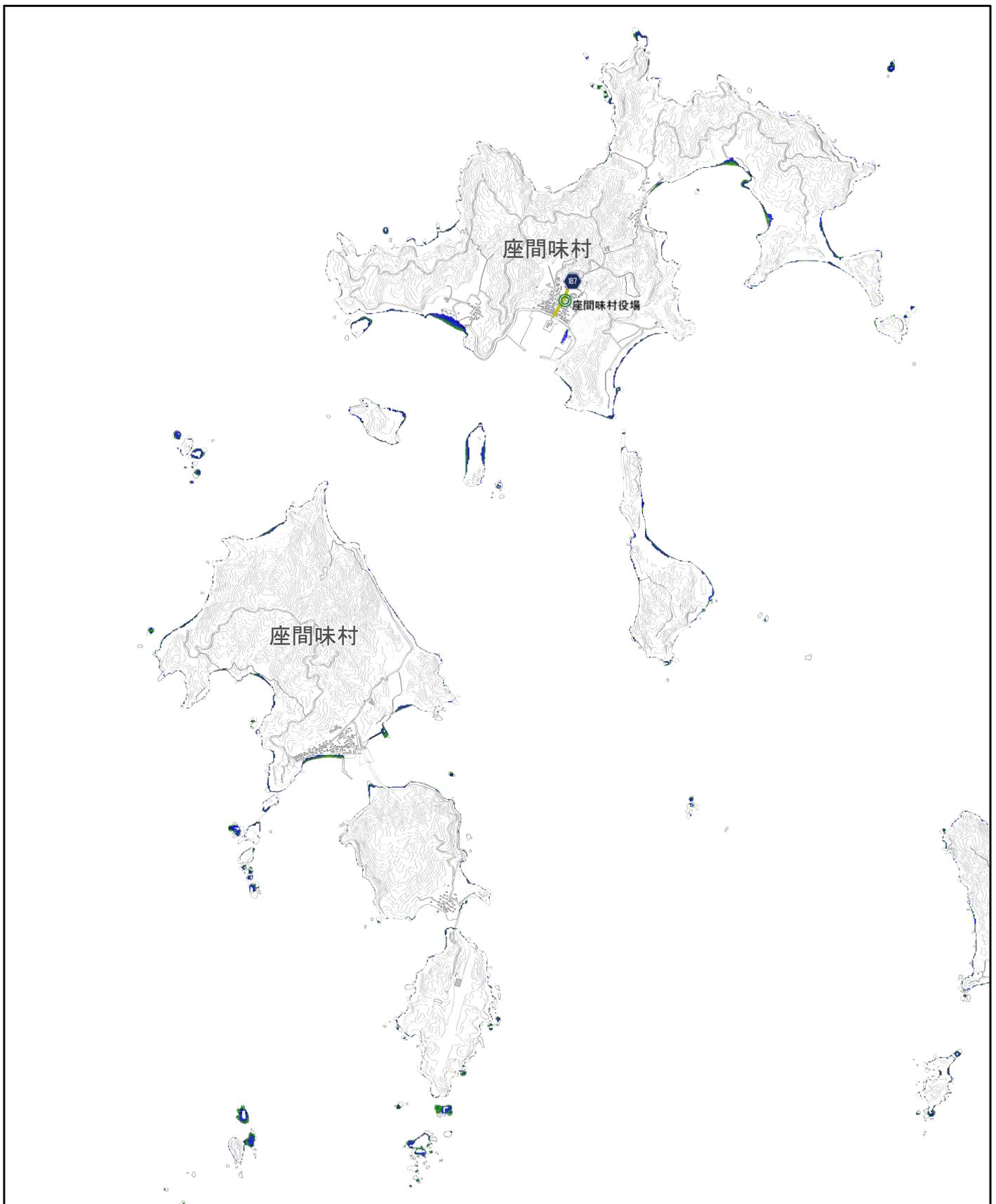


凡例

記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	◎	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	⚡	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	●	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📺	CCTV

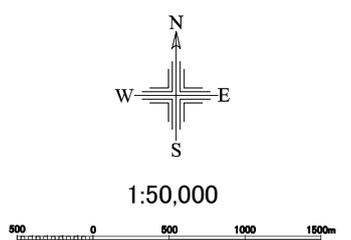
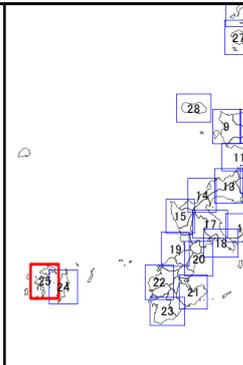


南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭24)

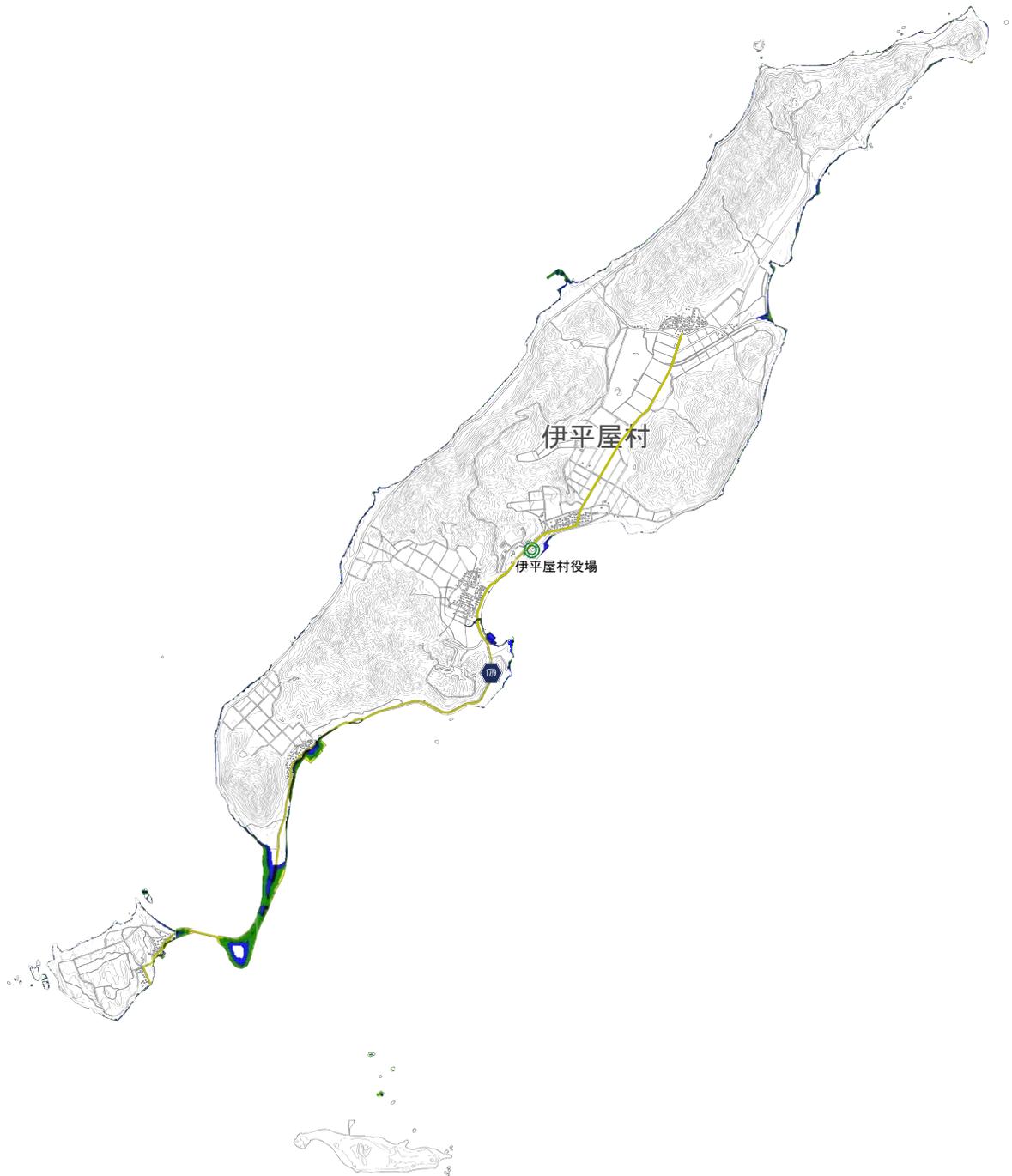


凡例

記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	◎	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	⚡	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	●	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📺	CCTV

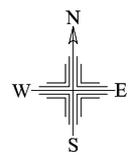
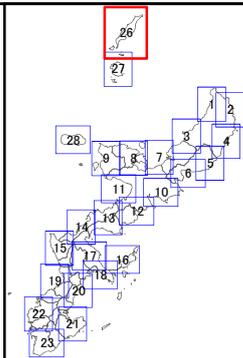


南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭25)



凡例

記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	◎	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	⚡	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	⦿	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📹	CCTV



1:75,000

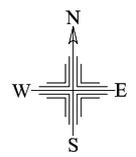
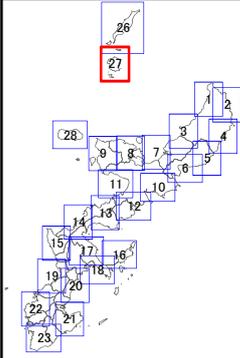


南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭26)

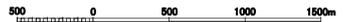


凡例

記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	◎	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	⚡	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	🚰	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📹	CCTV



1:50,000



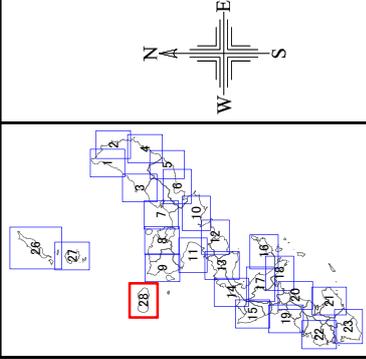
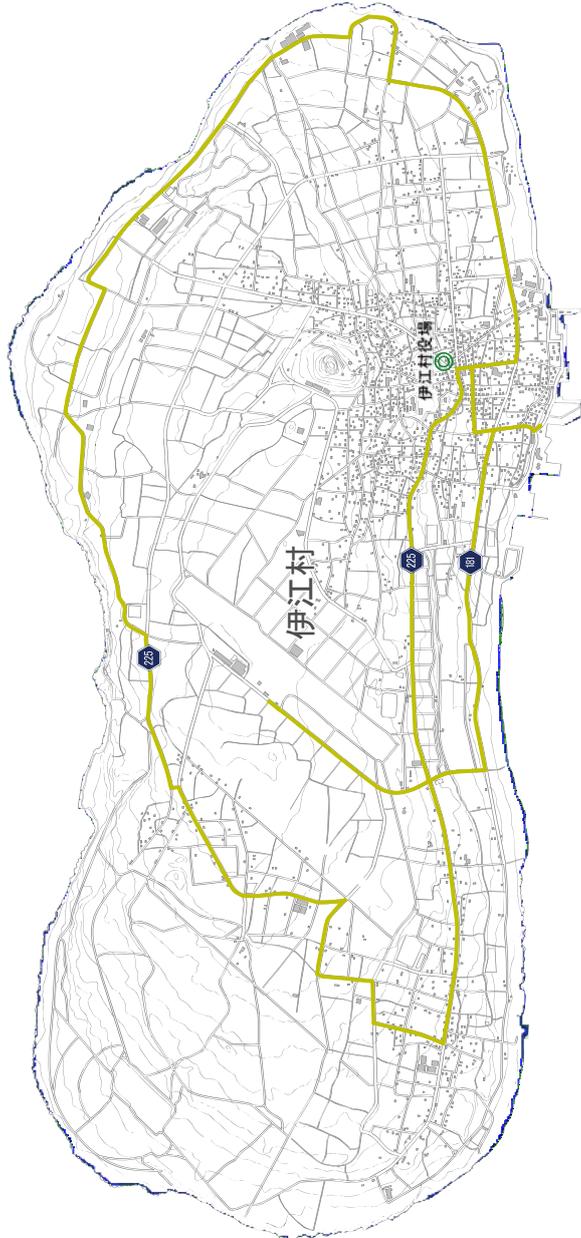
南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭27)

凡例

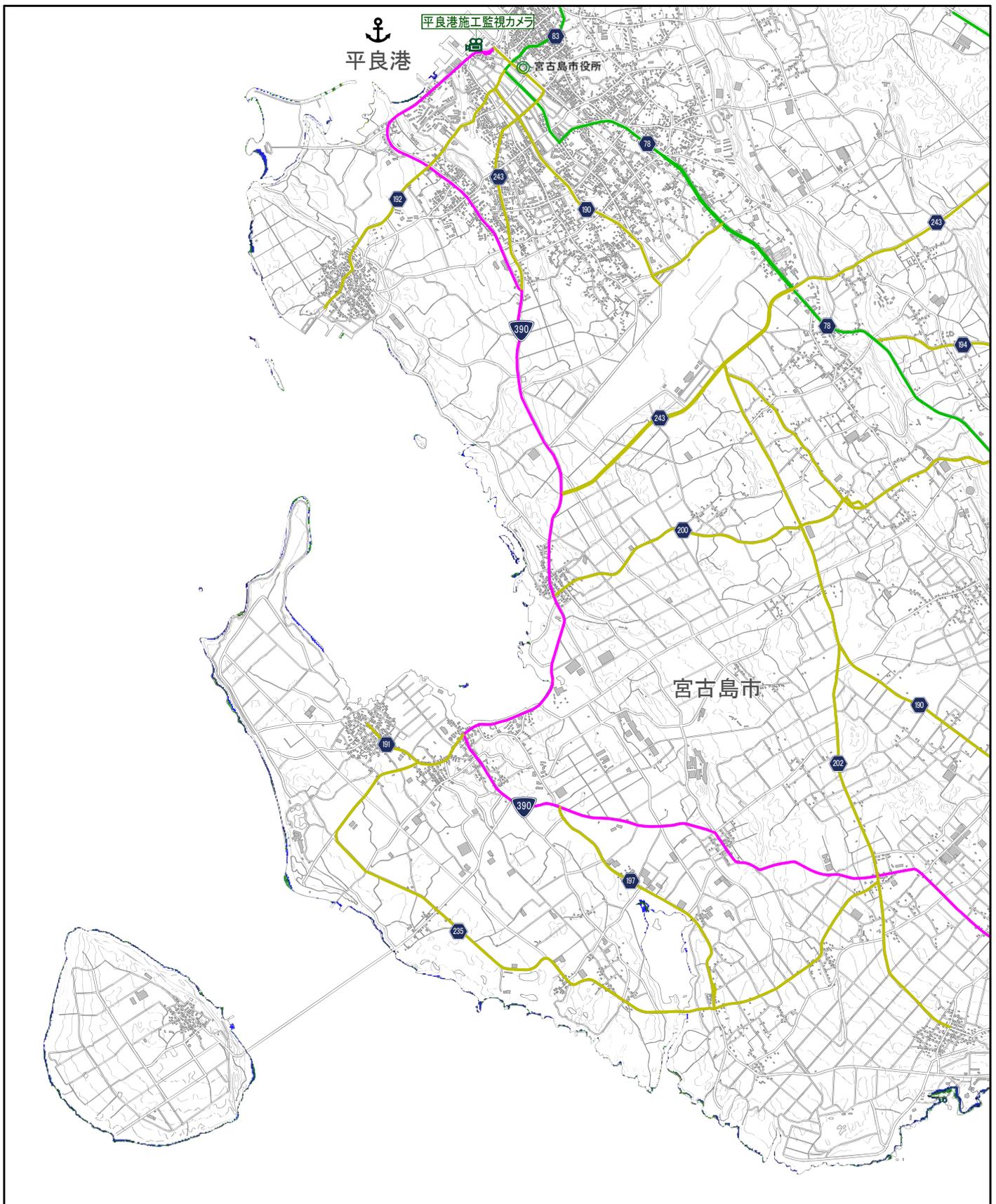
記号	津波浸水予想範囲
■	0m以上 1.0m未満
■	1.0m以上 2.0m未満
■	2.0m以上 3.0m未満
■	3.0m以上 4.0m未満
■	4.0m以上 5.0m未満
■	5.0m以上 6.0m未満

記号	道路
—	高速道路
—	直轄国道
—	補助国道
—	主要地方道
—	一般都道府県道
—	その他の道路

記号	設備・施設
✈	空港
⚓	港湾
⊙	市町村役場
⚡	発電所
💧	浄水場
📺	CCTV

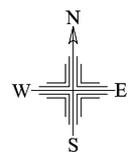
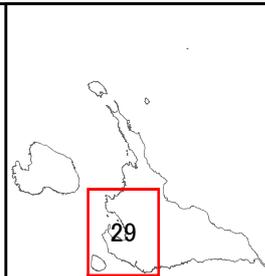


南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭28)

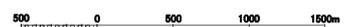


凡例

記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	🏘	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	🔌	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	💧	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📹	CCTV



1:50,000



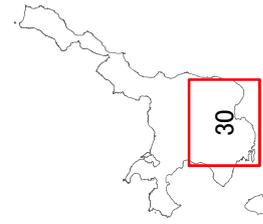
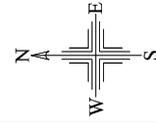
南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭29)

凡例

記号	津波浸水予想範囲
■	0m以上 1.0m未満
■	1.0m以上 2.0m未満
■	2.0m以上 3.0m未満
■	3.0m以上 4.0m未満
■	4.0m以上 5.0m未満
■	5.0m以上 6.0m未満

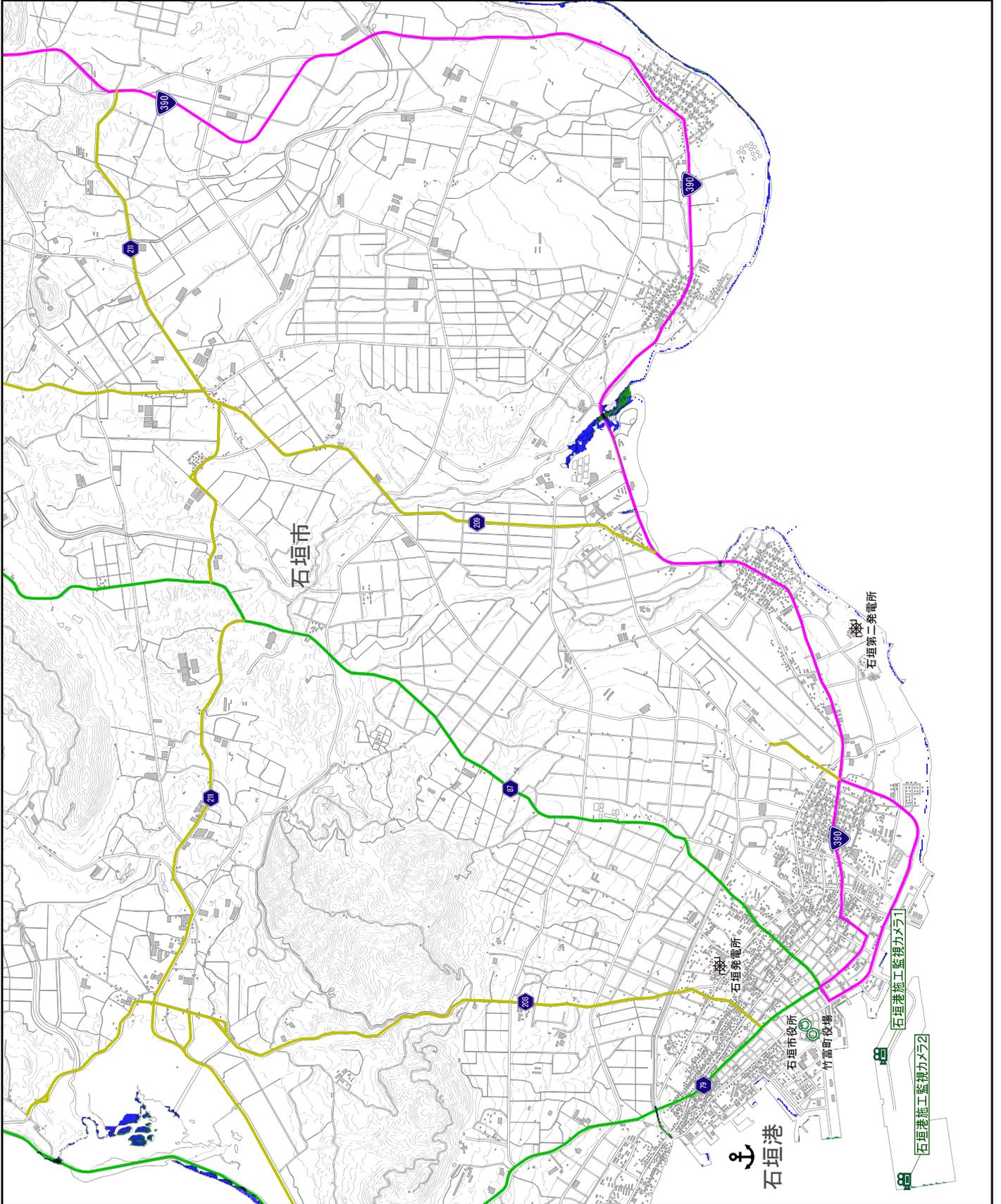
記号	道路
—	高速道路
—	直轄国道
—	補助国道
—	主要地方道
—	一般都道府県道
—	その他の道路

記号	設備・施設
✈	空港
⚓	港湾
⊙	市町村役場
⊙	発電所
⊙	浄水場
⊙	CCTV



1:50,000
0 500 1000 1500m

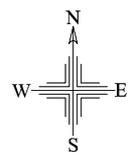
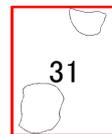
南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭30)





凡例

記号	津波浸水予想範囲	記号	道路	記号	設備・施設
■	0m以上 1.0m未満	—	高速道路	✈	空港
■	1.0m以上 2.0m未満	—	直轄国道	⚓	港湾
■	2.0m以上 3.0m未満	—	補助国道	◎	市町村役場
■	3.0m以上 4.0m未満	—	主要地方道	⚡	発電所
■	4.0m以上 5.0m未満	—	一般都道府県道	●	浄水場
■	5.0m以上 6.0m未満	—	その他の道路	📺	CCTV



1:75,000



南海トラフ巨大地震
津波被害想定図(図郭31)